

次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた 経済産業・雇用労働に関する基礎調査

第一回策定委員会提出資料

次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・
雇用労働に関する調査・分析及び将来予測委託業務

受託者：あずさ監査法人・青山社中共同事業体

2024/11/15

Contents

01. 愛知県の経済労働に関する現状分析	4
----------------------	---

02. メガトレンド（世界の潮流）	52
-------------------	----

01 愛知県の経済労働に関する現状分析（詳細項目）

● 県内総人口	5	● 愛知県の特化係数と労働生産性	27
● 愛知県内における人口増減	6	● 自動車サプライヤーにおける自動車産業比率の高さ	28
● 県内地域別人口増減	7	● トヨタ・レクサスの生産・販売台数の推移	29
● 愛知県の生産年齢人口の男女の年齢層別人口移動の状況	8	● 自動車のSDV化の状況	30
● 愛知県の労働力人口の推移	9	● 主要国の内燃車規制と電動車優遇政策	31
● 愛知県から東京圏への流出について	10	● 航空機関連企業数の都道府県別シェア	32
● 愛知県年齢別人口の推移	11	● ロボット産業事業所の都道府県別シェア	33
● 愛知県の完全失業率と雇用人員D.I.の推移	12	● 情報処理・提供サービスの年間売上高・一人当たり純付加価値額	34
● 愛知県の有効求人倍率と業況判断D.I.の推移	13	● 愛知県の宿泊者数（総数・外国人）の推移	35
● 愛知県の産業別就業者数の推移及び全国比	14	● スタートアップ資金調達額の比較	36
● 愛知県内の分類別従業者数	15	● STATION Aiの会員	37
● 国内における高年齢者雇用状況	16	● STATION Aiを核とするスタートアップ・グローバルコミュニティ	38
● 民間企業における、障がい者の雇用状況	17	● 愛知県の海外の国・地域との経済連携状況	40
● 都道府県別外国人労働者数	18	● 県内中小企業の価格転嫁の状況	41
● 愛知県の外国人労働者数の推移	19	● 国内における中小企業と大企業との比較	42
● 愛知県の外国人労働者数の状況	20	● 国内における事業承継の現状	43
● 県内有給休暇取得状況	21	● 国内における技能継承の現状	44
● 県内産業における有給取得率・離職率・労働生産性の相関	22	● 国内における商店街の現状と課題	46
● 世界各国・地域のGDP比較	23	● 国内における企業規模・業種別労働生産性	47
● 経済活動別県内総生産額の推移	24	● 愛知県経済産業・雇用労働に影響のある規制・法令（国内）	49
● 愛知県の民営事業所数	25	● 政府の国内政策・指針等	51
● 産業分野別一人当たり純付加価値額	26		

01

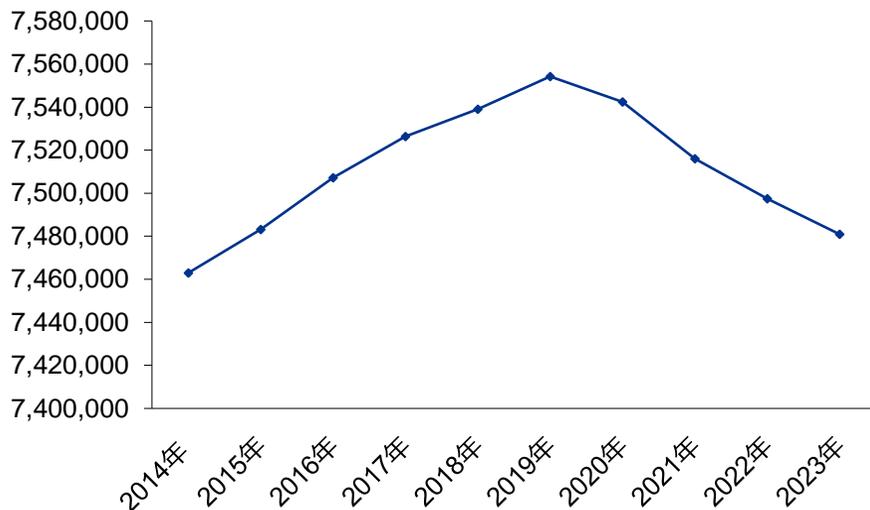
愛知県の経済労働に関する現状分析

県内総人口

増加傾向にあった県内総人口は、2019年を境に減少傾向に転じた。他方、2020年以降、後期高齢者は、いずれの年齢層においても、毎年約3～5%増加しており、今後、県内における高齢者の割合が増加していく見通しである。

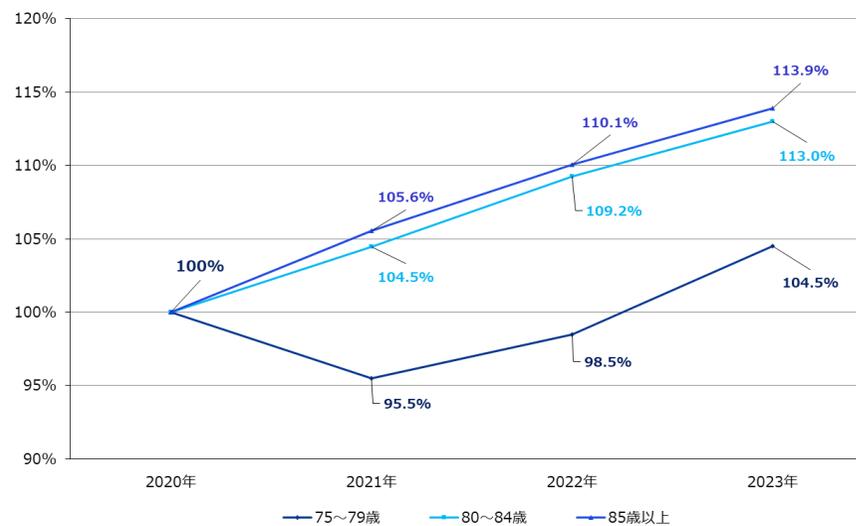
県内総人口

県内総人口(人)



出典) 愛知県「あいちの人口(2024年5月1日現在) 愛知県人口動向調査結果月報」を基にKPMG作成

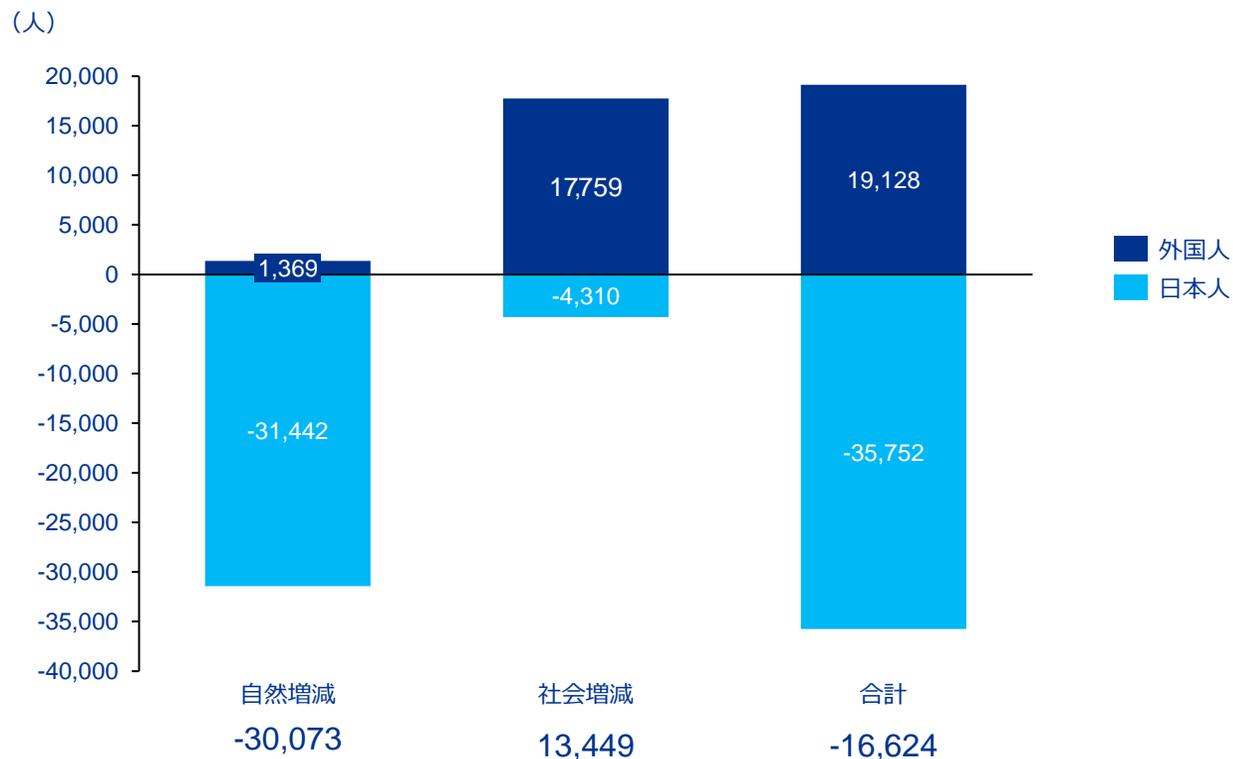
年代別後期高齢者の増加



出典) 総務省統計局「人口推計(2023年(令和5年)10月1日現在)」を基にKPMG作成

人口推移の内訳を見ると外国人の社会増が大きい。
一方、その傾向を踏まえても愛知県人口全体は減少している。

2022年10月～2023年9月の県内人口推移の内訳



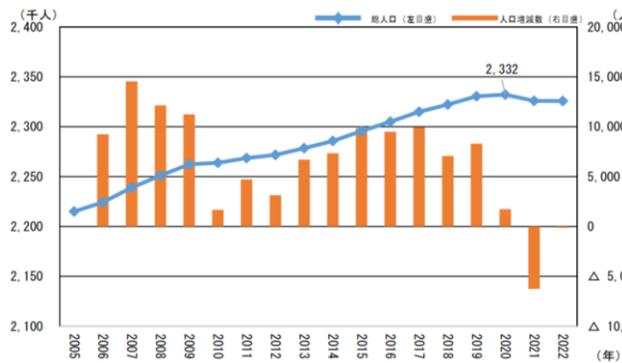
出典) 愛知県「あいちの人口 [年報] 2023年10月1日現在」を基にKPMG作成

県内地域別人口増減

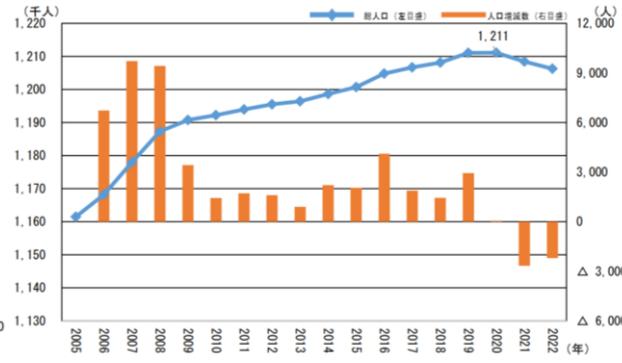
人口推移を地域別で見ると、西三河地域（2020年）、名古屋地域及び尾張北東部地域（2021年）においても減少傾向に転じ、現時点では県内の6地域全てにおいて人口が減少している。

県内の地域別人口推移

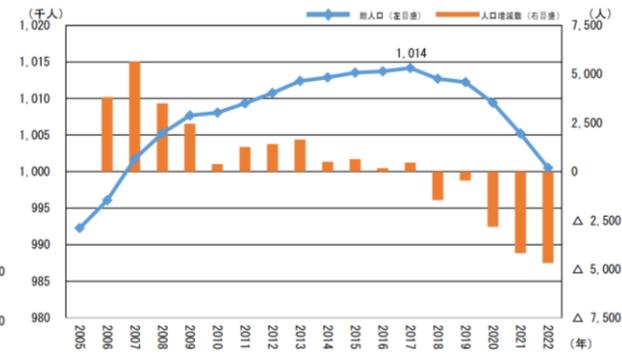
名古屋地域



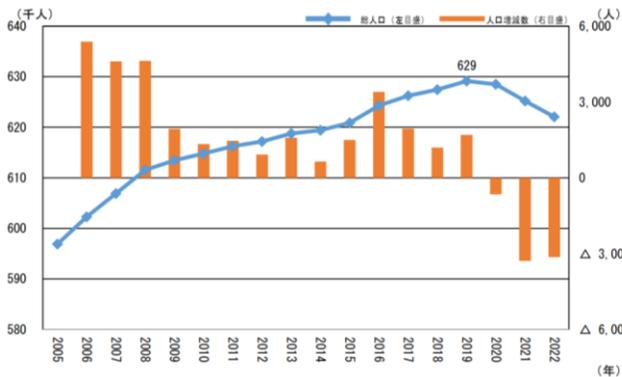
尾張北東部地域



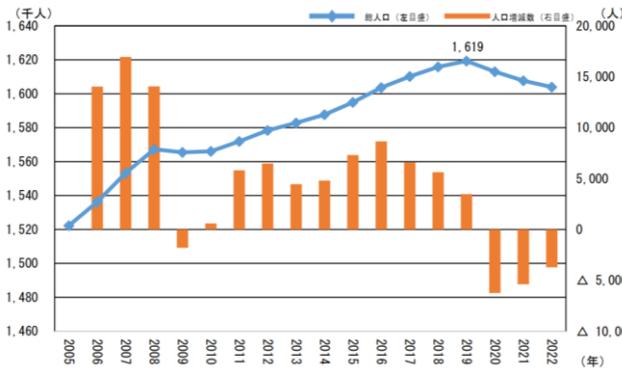
尾張中西部・海部地域



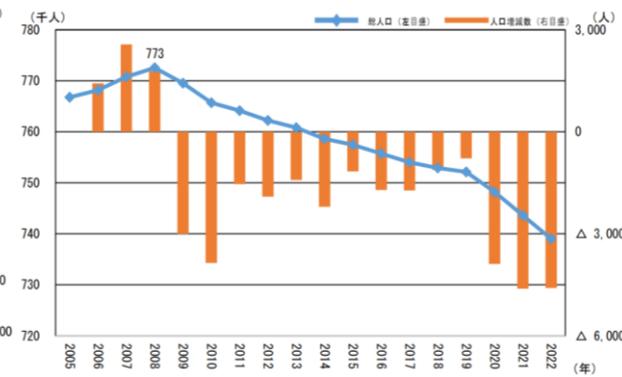
知多地域



西三河地域



東三河地域

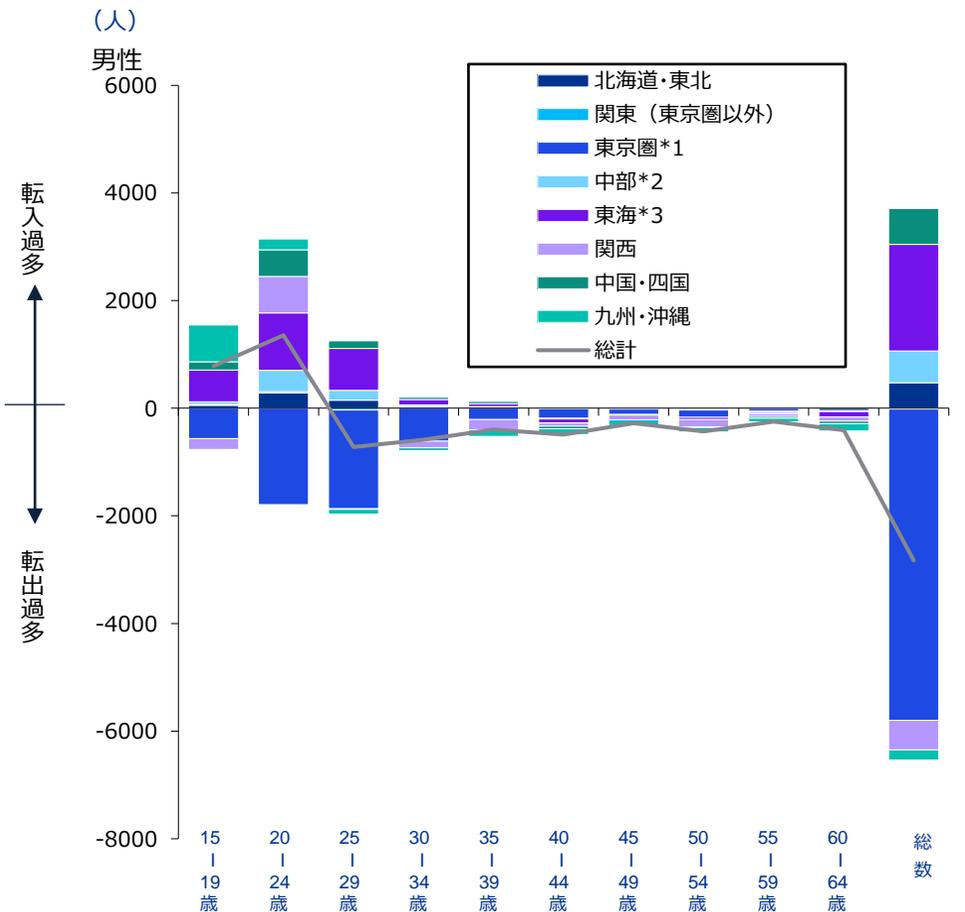


出典) 愛知県「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027」

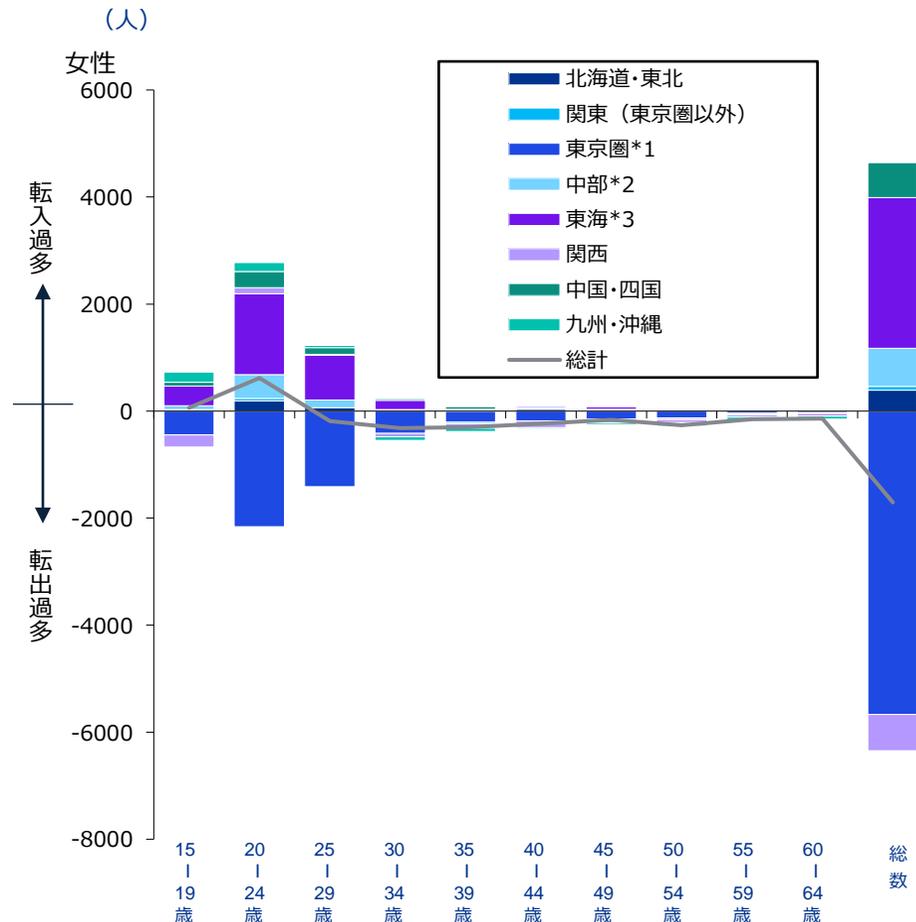
愛知県の生産年齢人口の男女の年齢層別人口移動の状況

愛知県では、男女ともに、どの年代においても東京圏へ転出過多となっており、東京圏以外の地域からは東海地域からを中心に転入過多となっている。転出過多は男女ともに特に20代で顕著であり、大学卒業後も転出する傾向が見える。

愛知県の生産年齢人口の男女の年齢層別人口移動の状況



*1 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県 *2 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
*3 岐阜県、静岡県、三重県

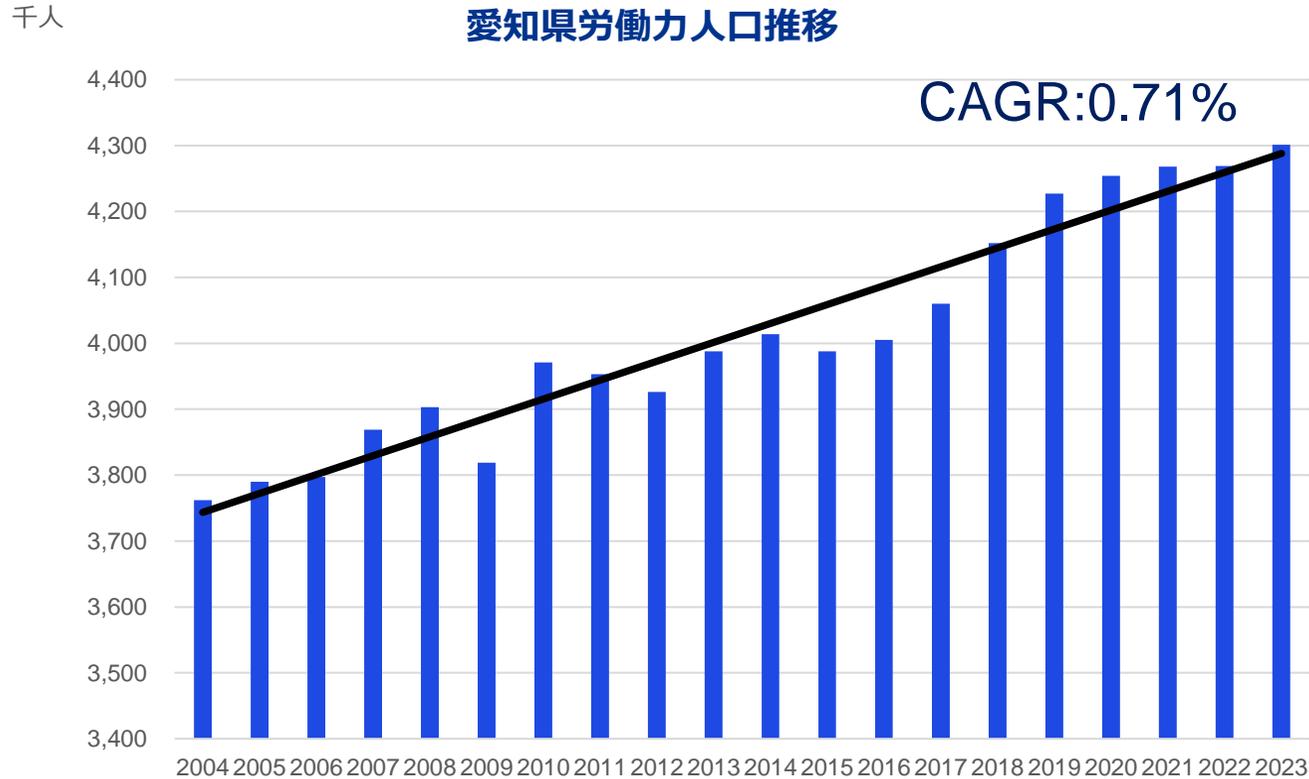


注1 総数には生産年齢人口以外も含む全年齢の数字を含むため、総数と内訳の合計は一致しない。
注2 数値は日本人の国内移動を集計したもの

出典) 愛知県「愛知県人口動向調査結果」を基にKPMG作成

愛知県の労働力人口の推移（2004年 - 2023年）

2004年に370万人台であった労働力人口は、約20年で約16%増加し、430万人に達した。



※労働力人口：15歳以上人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

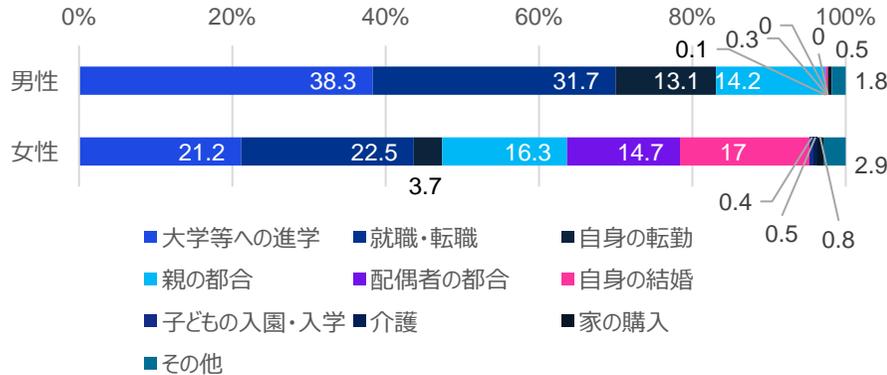
※CAGR：年平均成長率

出典) 愛知県「あいちの就業状況 労働力調査地方集計結果」を基にKPMG作成

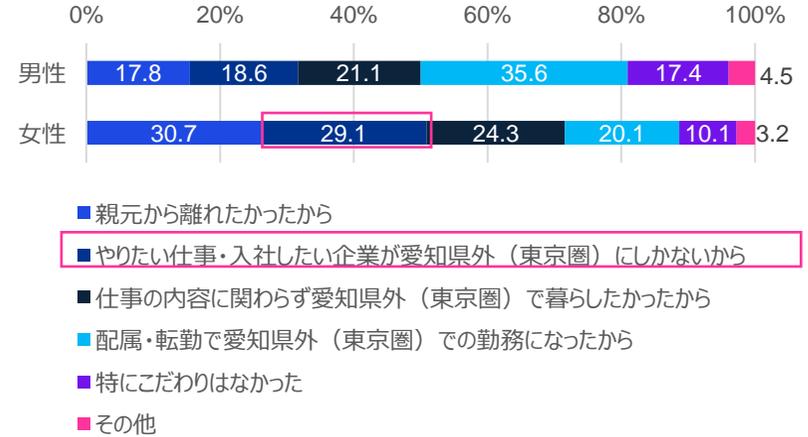
愛知県から東京圏への流出について

愛知県から転出した理由については進学、就職・転職の割合が高い。就職・転職に関して、「やりたい仕事・入社したい企業が愛知県外（東京圏）にしかない」ことを理由に東京圏に転出した割合が、特に女性において、20代女性の東京圏への転出超過の大きな理由の一つになっていると考えられる。

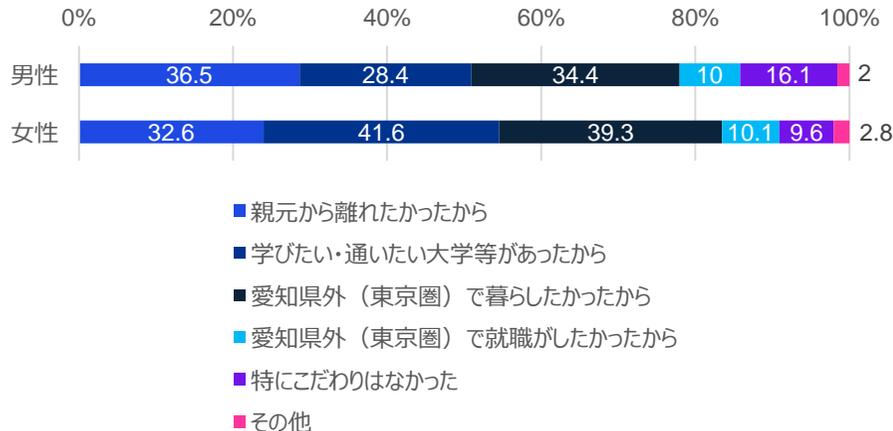
愛知県からの転出理由



東京圏へ就職・転職した理由



東京圏へ進学した理由

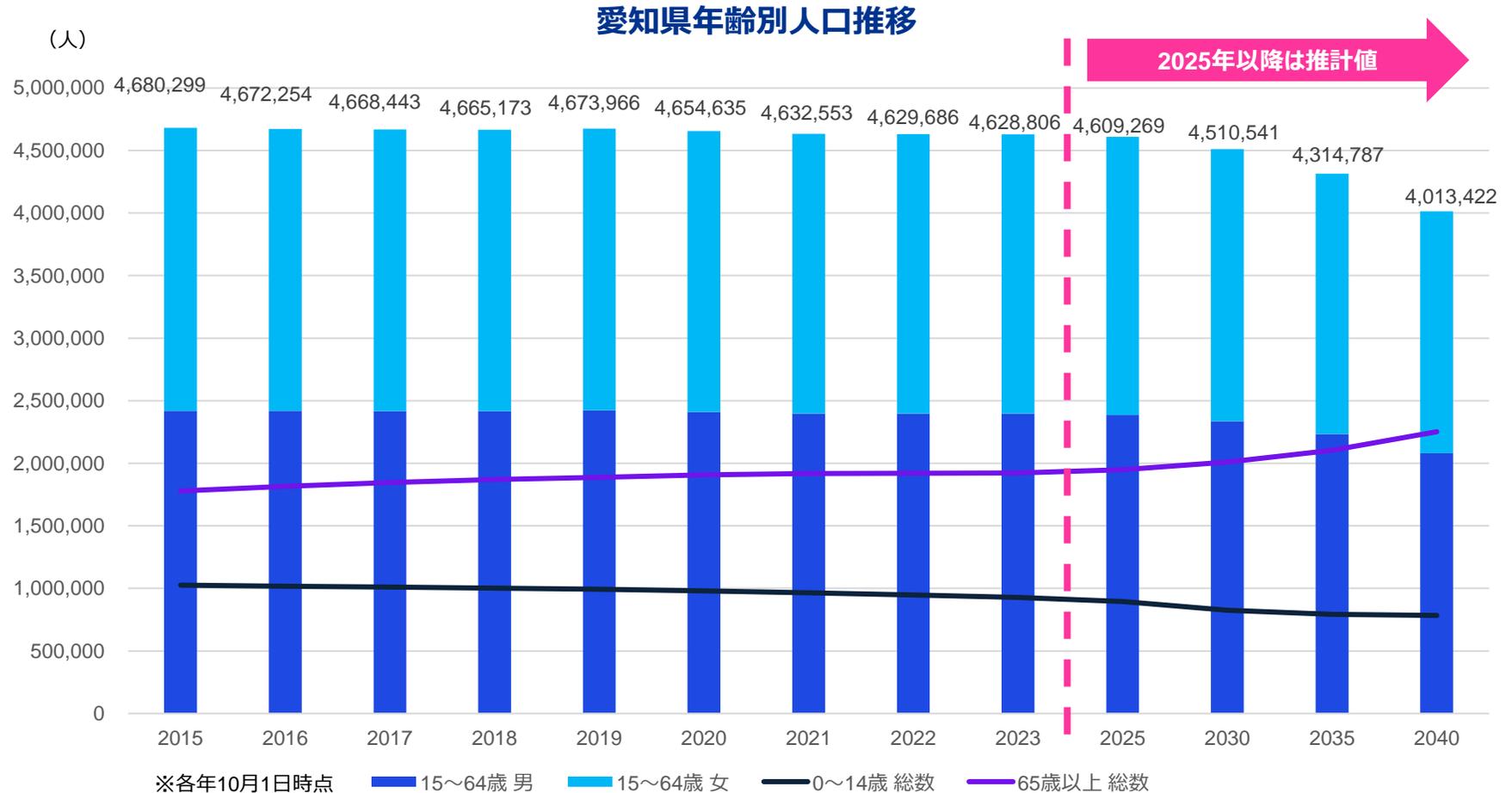


出典) 2023年愛知県実施「人口問題に係る基礎調査」
(愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027掲載) を基にKPMG作成

注) 愛知県に居住経験のある東京圏在住者への質問

愛知県年齢別人口の推移

県内年齢別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）の総数は緩やかな減少傾向にあり、65歳以上の総数は増加傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所によれば、生産年齢人口の減少傾向は将来加速していくと推計されている。

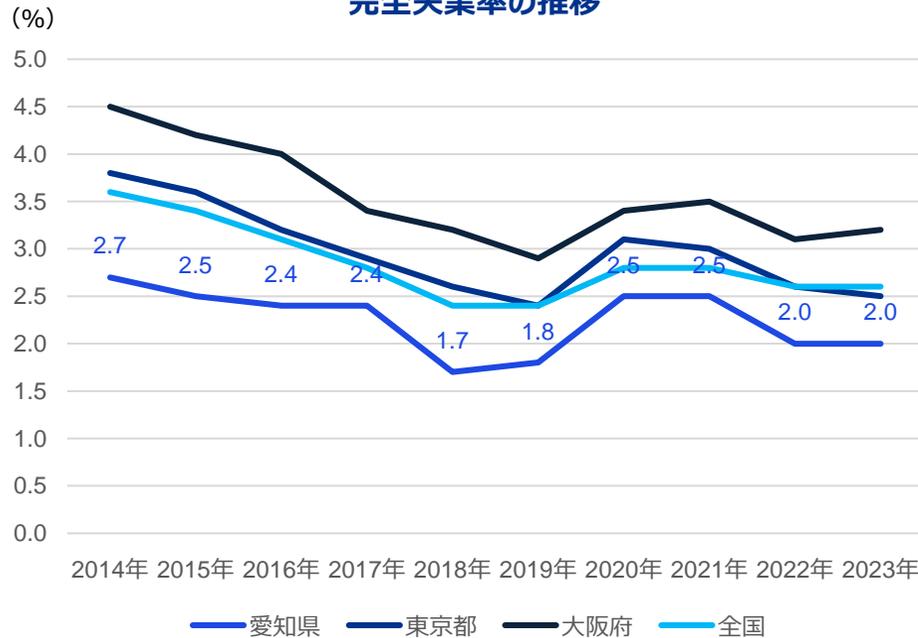


出典) 愛知県「愛知県の人口 愛知県人口動向調査結果 年齢別人口」、国立社会保障・人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」を基にKPMG作成

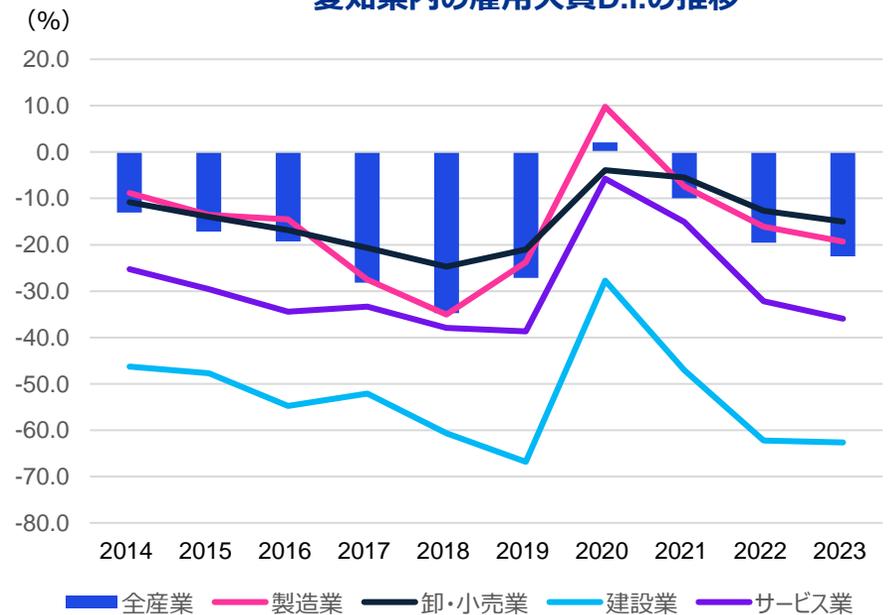
愛知県の完全失業率と雇用人員D.I.の推移（2014年 - 2023年）

2020年に、新型コロナウイルスの影響で一時的に上昇したが、過去20年間、県内完全失業率は低水準で推移している。県内主要産業である製造業と卸・小売業の雇用人員D.I.は0に近い数字で推移している。

完全失業率の推移



愛知県内の雇用人員D.I.の推移



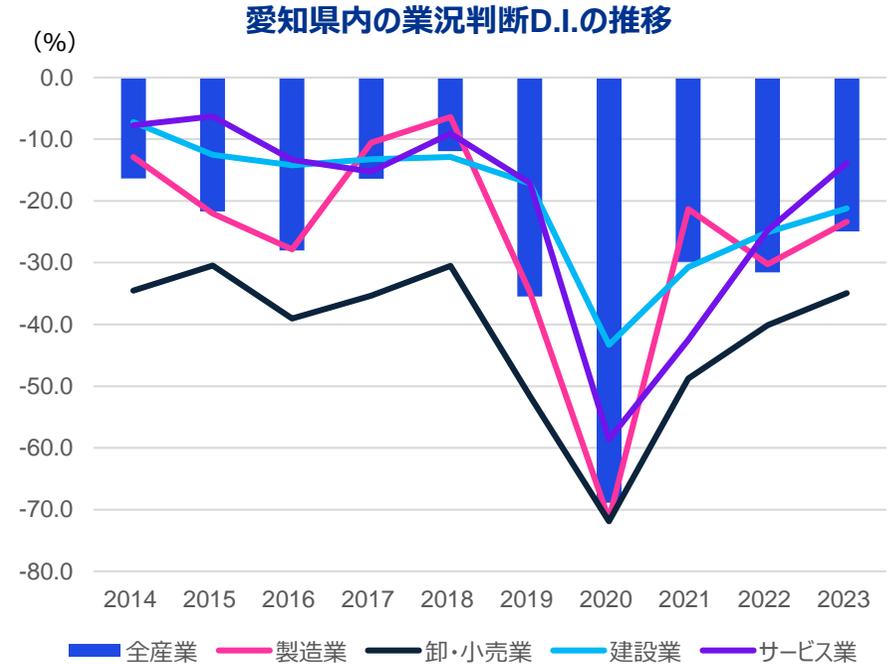
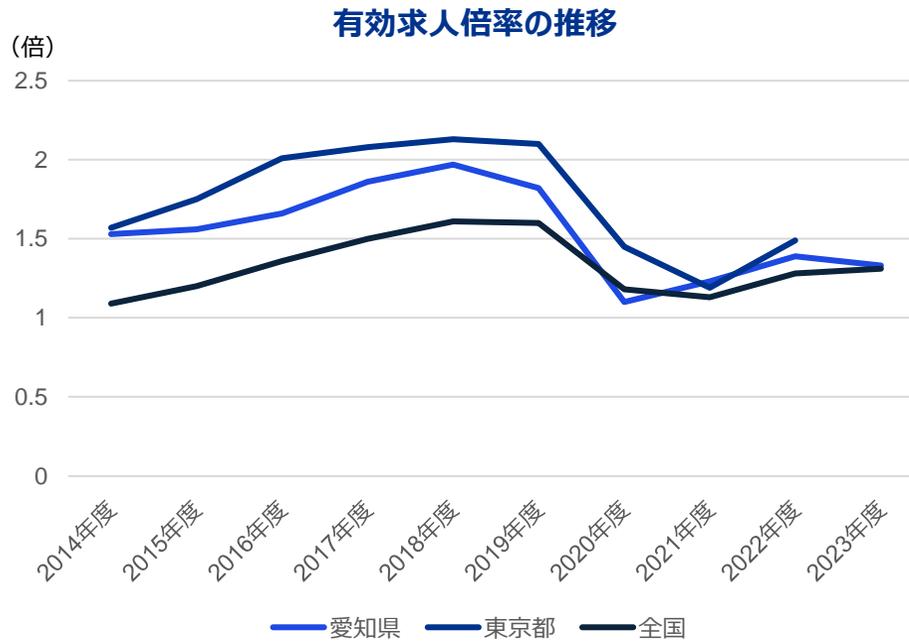
注) 「雇用人員D.I.」: 県内企業のうち雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値

出典) 総務省統計局「労働力調査 都道府県別完全失業率（モデル推計値）」を基にKPMG作成

出典) 愛知県「中小企業景況調査結果」を基にKPMG作成

愛知県の有効求人倍率と業況判断D.I.の推移（2014年度 - 2023年度）

愛知県の有効求人倍率は、全国を概ね上回る水準で推移している。2020年度には、新型コロナウイルスの影響で有効求人倍率も低下したが、2021年度以降、製造業の業況回復とともに改善傾向にある。



出典) 東京都総務局「東京の労働力調査結果（基本集計）」、
愛知労働局「職業安定年報 最近の雇用情勢（有効求人倍率等）」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」を基にKPMG作成

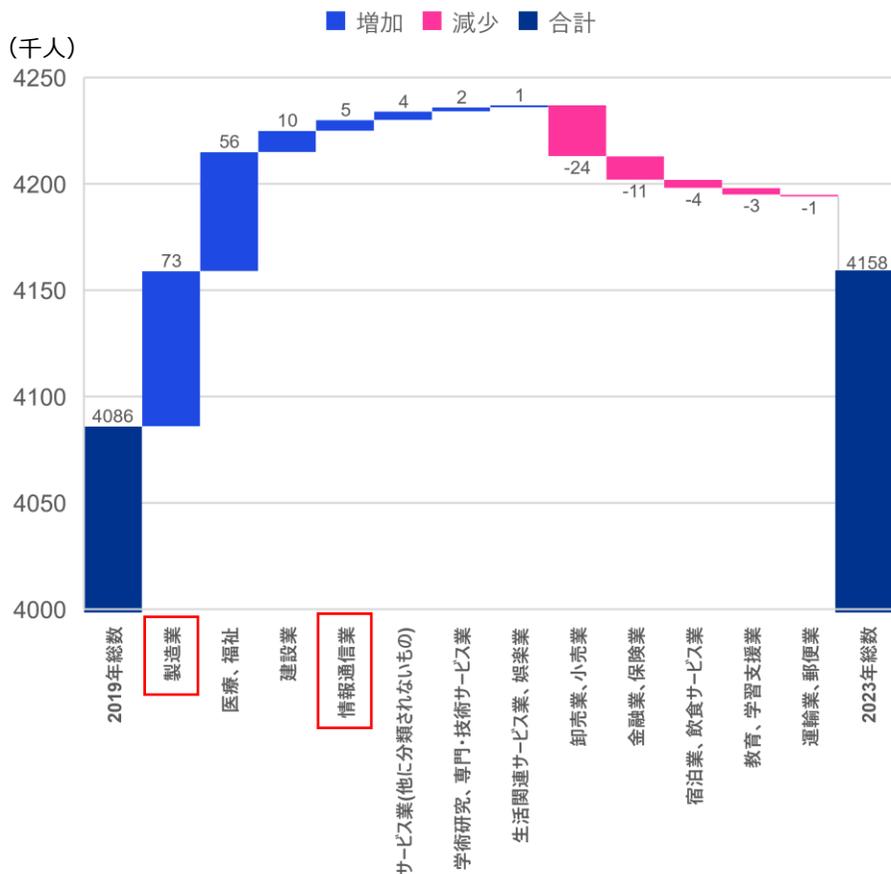
注) 「業況判断D.I.」:県内企業のうち前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」
したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を
差し引いた値

出典) 愛知県「中小企業景況調査結果」を基にKPMG作成

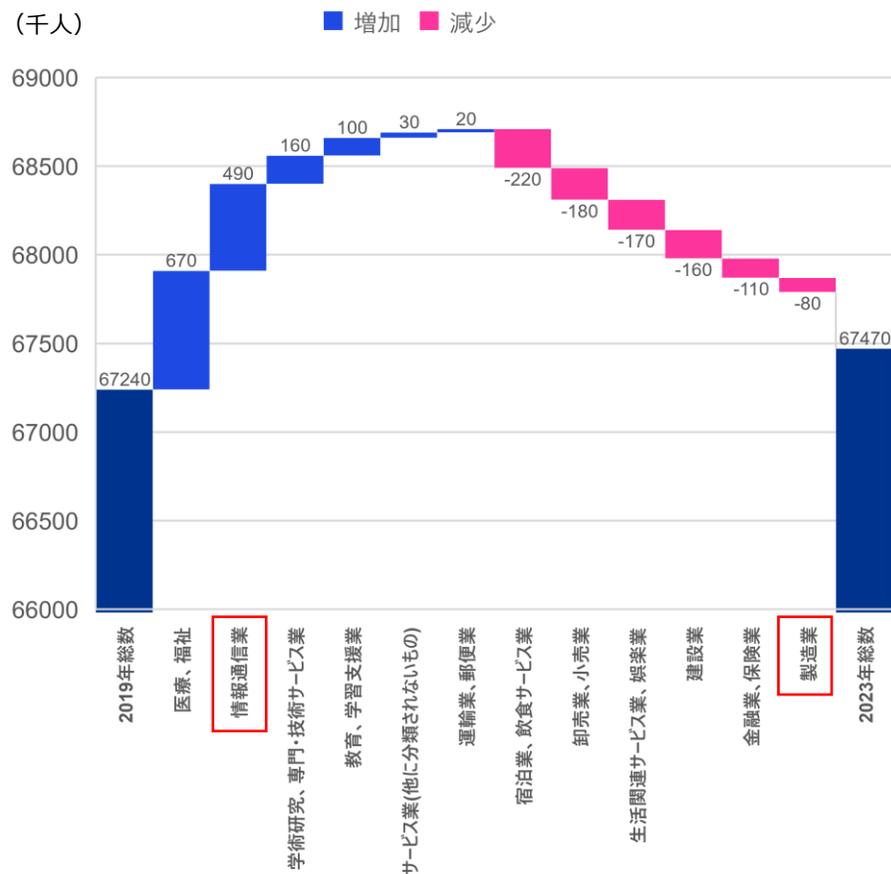
愛知県の産業別就業者数の推移及び全国比

2019年から2023年にかけて愛知県の就業者総数は増加している。全国的に製造業の就業者数は減少しているが、愛知県においては、他の業種と比べて製造業の増加数が最も多い。一方、情報通信業は全国と比較して愛知県の増加率が小さい。

愛知県の産業別就業者数の推移（2019年→2023年）



全国の産業別就業者数の推移（2019年→2023年）

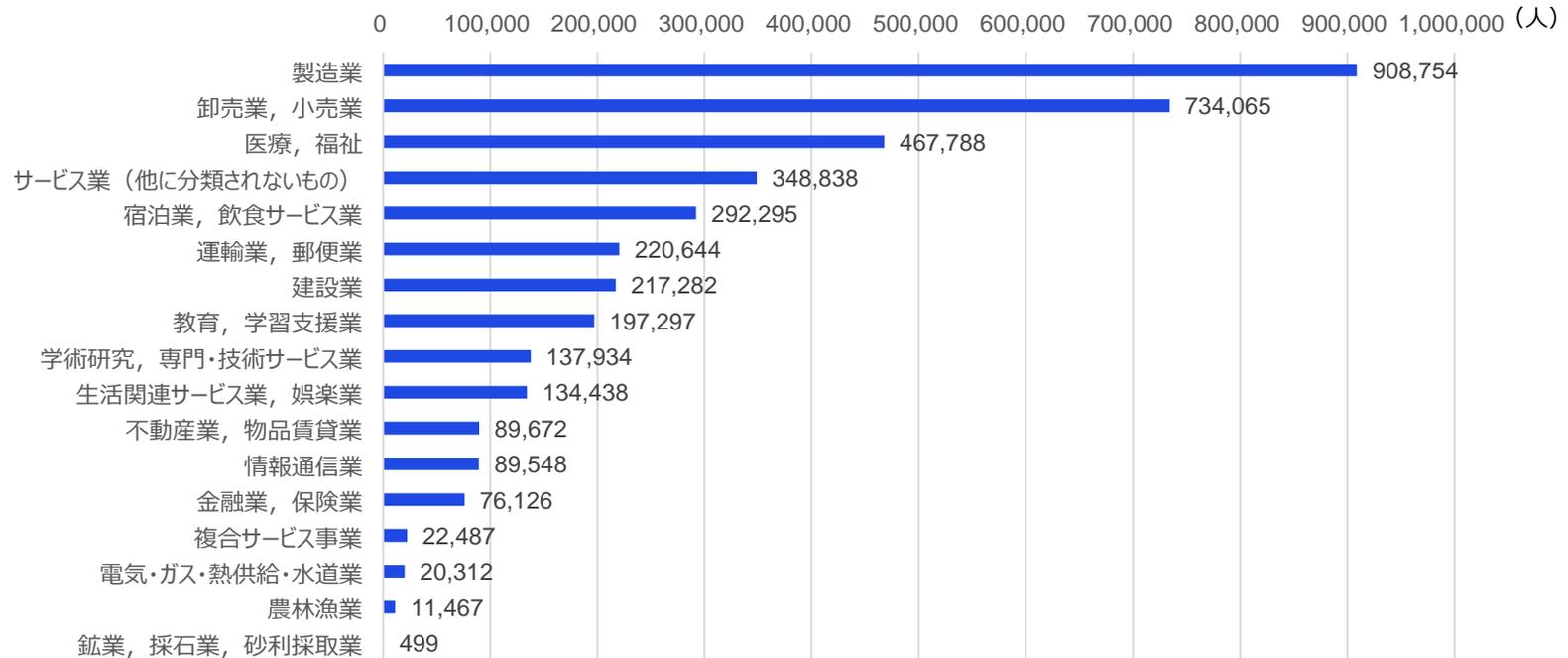


(注) 統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係、また非農林業のうち主な産業を表章しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
出典) 愛知県「あいちの就業状況 就業状態・従業上の地位・産業別人口〈愛知県〉、〈全国〉(2023年平均)」を基にKPMG作成

愛知県内の分類別従業者数

愛知県の従業者数を分類別にみると、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業の順に多くなっている。

愛知県内の分類別従業者数（2021年）

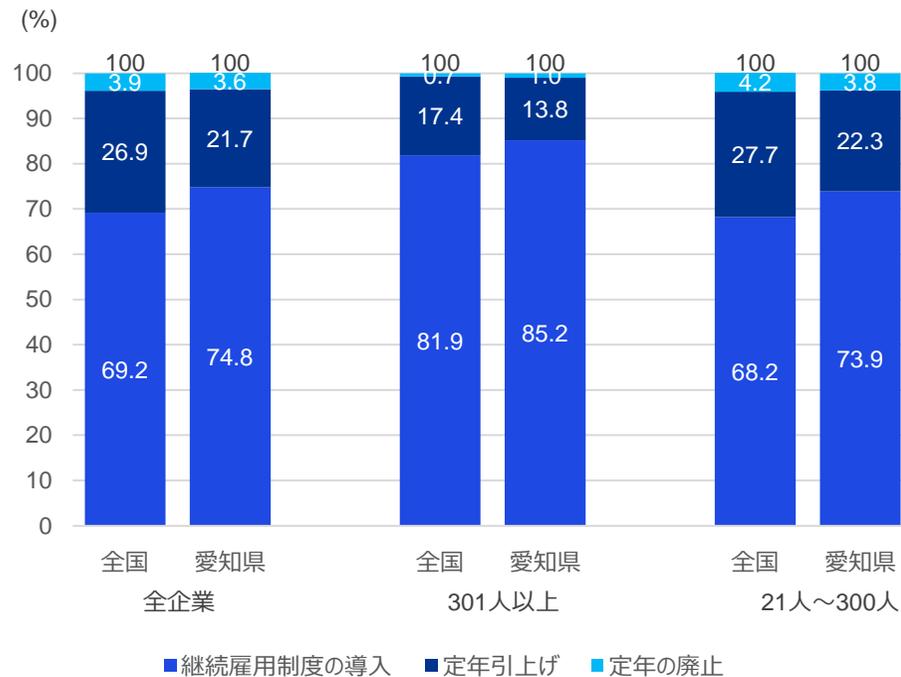


出典) 総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」を基にKPMG作成

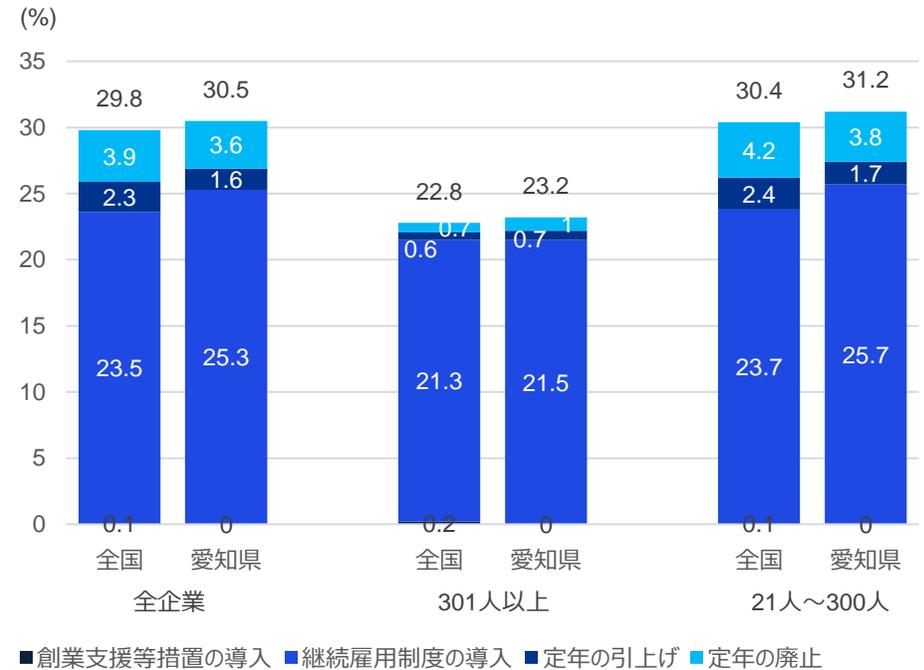
国内における高齢者雇用状況

全国の企業で、継続雇用制度の導入、定年引上げ、定年の廃止といった、高齢者の活用に向けた措置が講じられている。65歳までの高齢者雇用確保措置はほとんどの企業で行われている一方、70歳までの高齢者就業確保措置は約3割の実施に留まっている。

65歳までの高齢者雇用確保措置の企業規模別実施状況



70歳までの高齢者就業確保措置の企業規模別実施状況



出典) 厚生労働省「高齢者雇用状況等報告の集計結果」、愛知県「高齢者雇用状況等報告の集計結果」を基にKPMG作成

愛知県内の民間企業における2023年の雇用障害者数、実雇用率は過去最高を更新したが、実雇用率は全国平均や法定雇用率（2.3%）を下回っている。

民間企業における障害者の雇用状況

全国	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	26,585,858	560,609	2.11%	48,898 / 101,889	48.0%
2020年	26,866,997	578,292	2.15%	49,956 / 102,698	48.6%
2021年	27,156,781	597,786	2.20%	50,306 / 106,924	47.0%
2022年	27,281,607	613,958	2.25%	52,007 / 107,691	48.3%
2023年	27,523,661	642,178	2.33%	54,239 / 108,202	50.1%

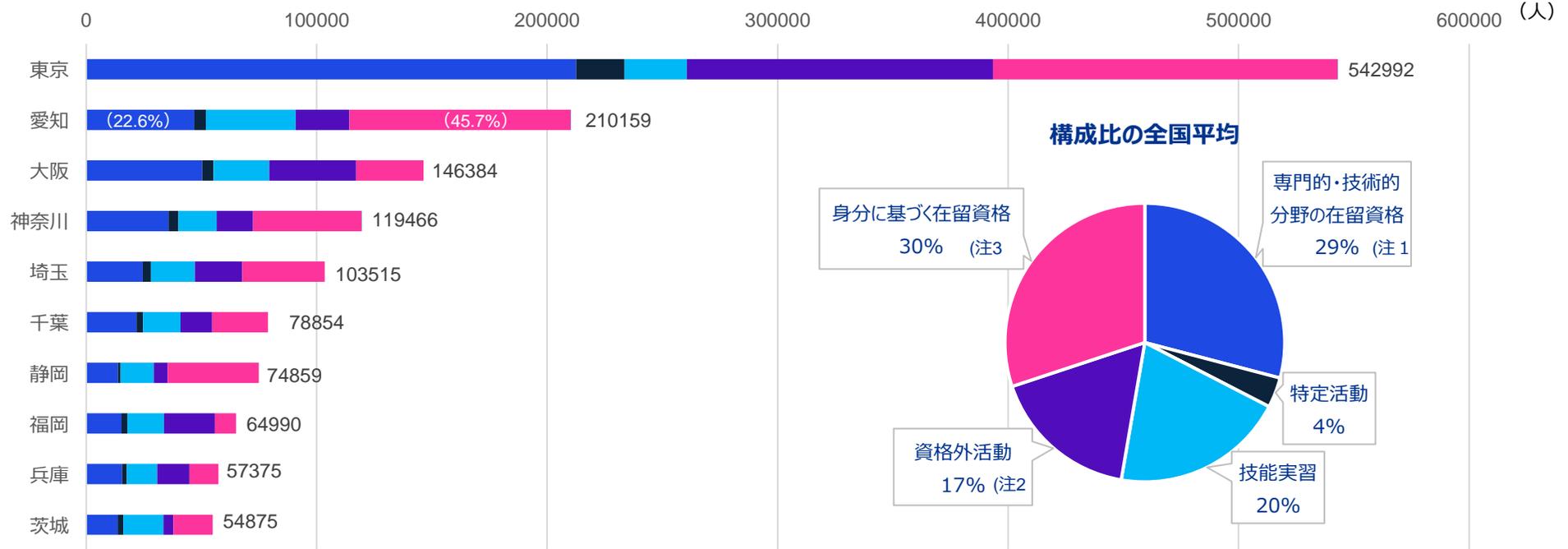
愛知	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	1,688,899	34,157	2.02%	2,949 / 6,378	46.2%
2020年	1,702,219	35,403	2.08%	3,027 / 6,407	47.2%
2021年	1,711,614	36,554	2.14%	3,116 / 6,695	46.5%
2022年	1,709,155	37,439	2.19%	3,293 / 6,853	48.6%
2023年	1,716,574	39,079	2.28%	3,531 / 6,853	51.5%

出典) 国土交通省「令和5年法人土地・建物基本調査」、厚生労働省愛知労働局「愛知県の障害者雇用状況」を基にKPMG作成

都道府県別外国人労働者数

愛知県は他の都道府県と比較して、外国人材を多く活用している。専門的・技術的分野の在留資格の構成比が22.6%と全国平均よりも低く、身分に基づく在留資格の構成比は45.7%と全国平均よりも高い。

都道府県別外国人労働者数（2023年10月末時点）



※2023年の外国人労働者数上位10都道府県

■専門的・技術的分野の在留資格 ■特定活動 ■技能実習 ■資格外活動 ■身分に基づく在留資格 ■不明

出典) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(2023年10月末現在)を基にKPMG作成

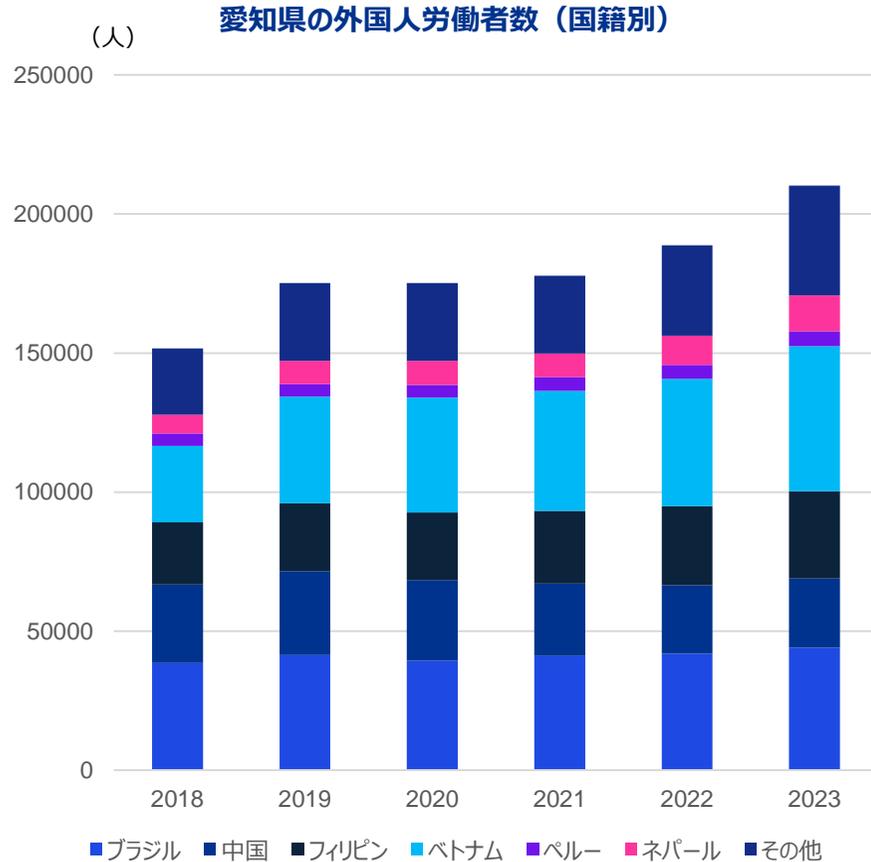
注1) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注2) 資格外活動には在留資格「留学」が含まれる

注3) 身分に基づく在留資格は「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」の合計

愛知県の外国人労働者数の推移（2018年 - 2023年）

愛知県内の外国人労働者数は過去5年間で約6万人増加し、2023年には初めて20万人を超えた。国籍別で見ると、ベトナムの伸びが顕著である一方、中国からの労働者は減少している。

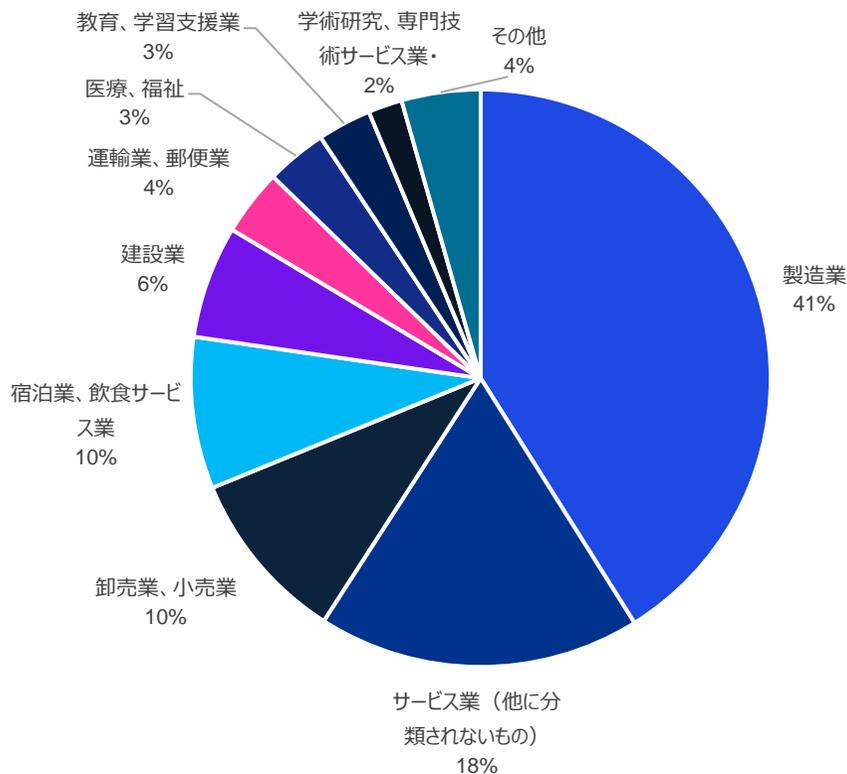


出典）厚生労働省愛知労働局「愛知県内における外国人労働者の現状」、「外国人雇用状況」を基にKPMG作成

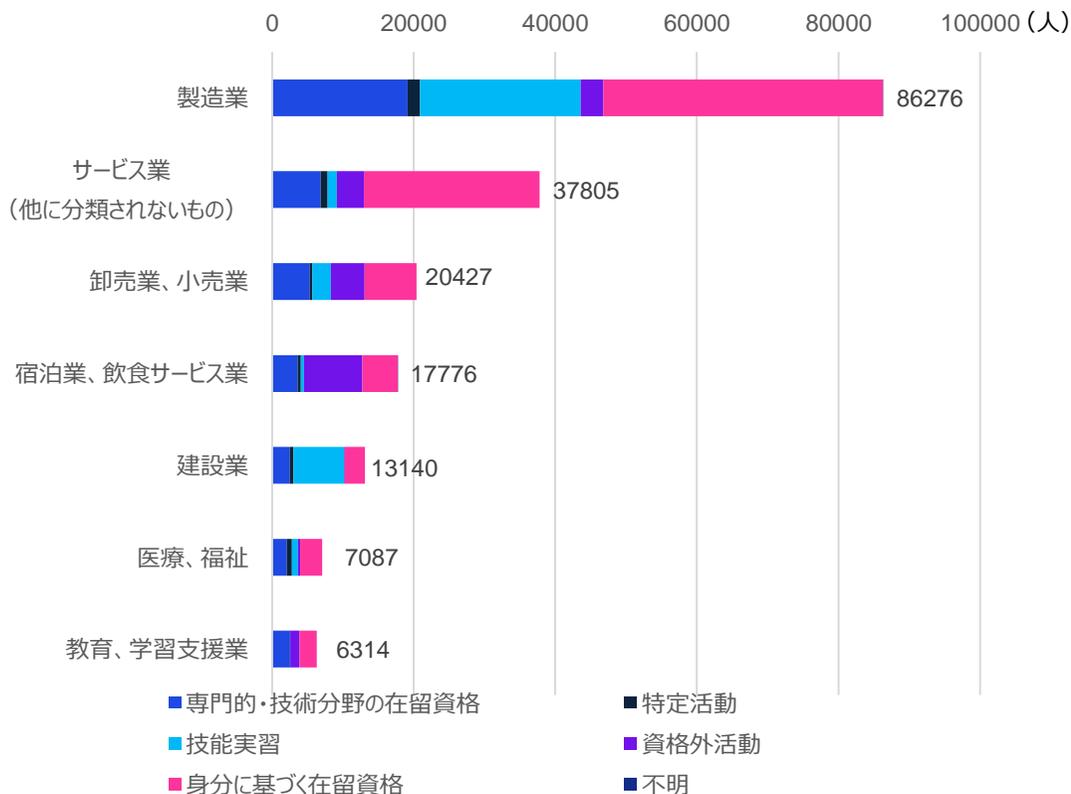
愛知県の外国人労働者数の状況

愛知県内の外国人労働者数を産業別に見ると製造業の割合が最も多い。また在留資格別に主な産業を比較すると、身分に基づくもの以外では技能実習や専門・技術的分野が多い。

愛知県内の産業別外国人労働者の割合（2023年10月）



愛知県内の主な産業別・在留資格別外国人労働者数（2023年10月）

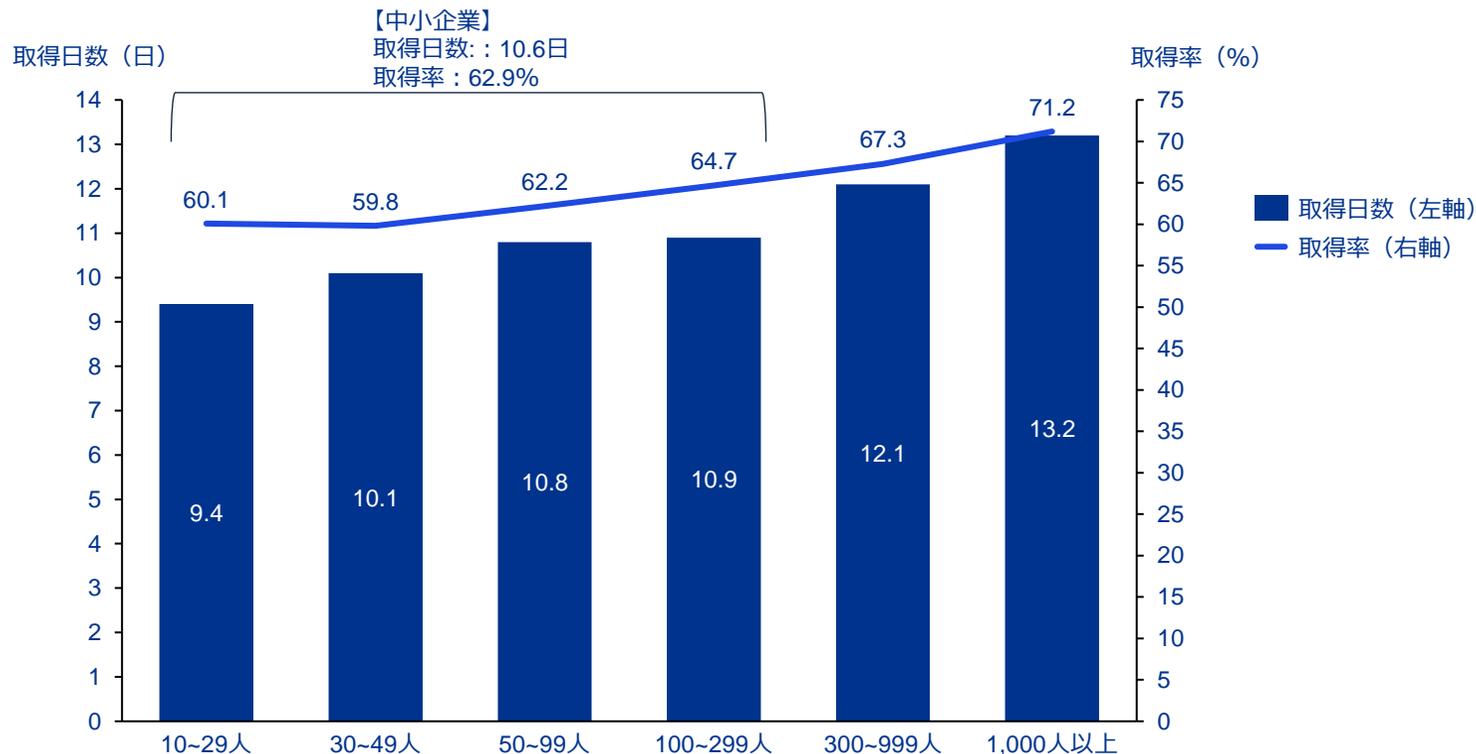


出典）厚生労働省 愛知労働局「愛知県内における外国人労働者の現状」を基にKPMG作成

県内有給休暇取得状況

年次有給休暇の取得日数、取得率を従業員規模別に見ると、規模が小さいほど年休取得日数が少なく、取得率が低い。

企業における年次有給休暇の取得状況（労働者一人平均）

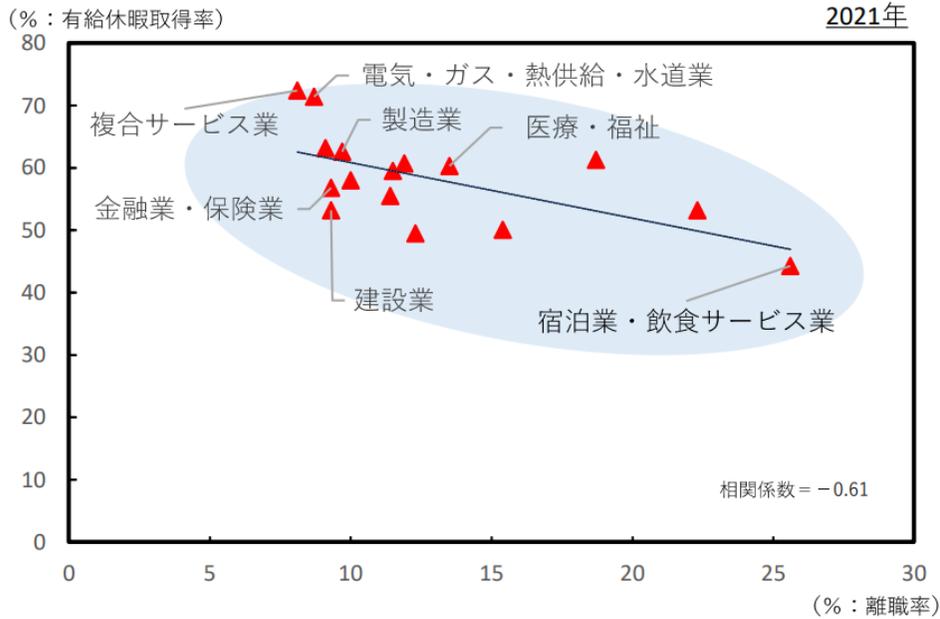


注) 本調査では、中小企業の定義を「常用労働者10人～299人を雇用する民営企業」としている。

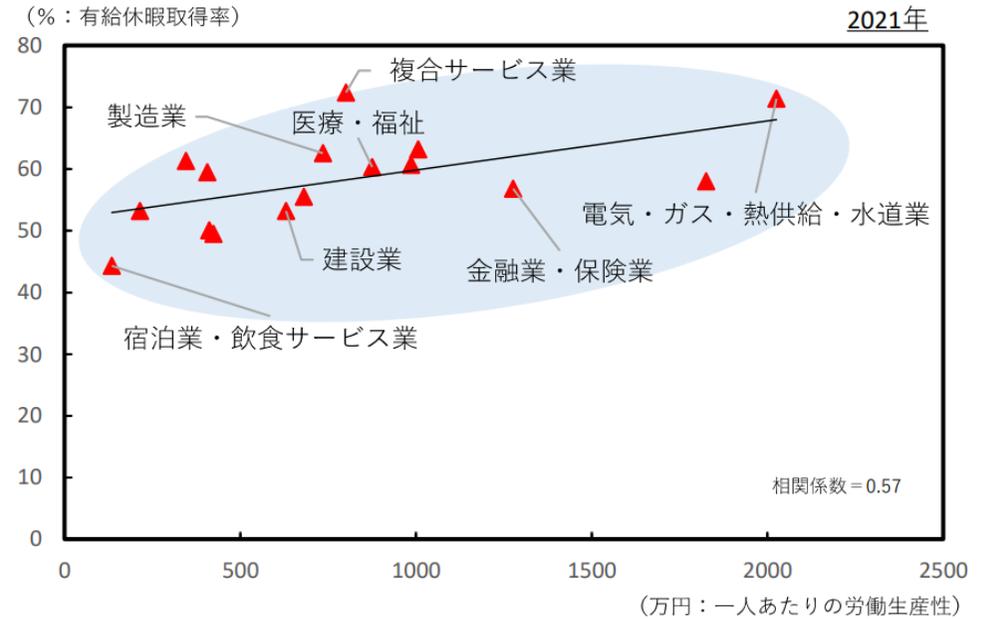
出典) 愛知県「2023年 労働条件・労働福祉実態調査結果」を基にKPMG作成

有給休暇取得率が高い産業は、離職率が低く、労働生産性が高い傾向にある。

産業別の有給休暇取得率と離職率の関係



産業別の有給休暇取得率と労働生産性の関係



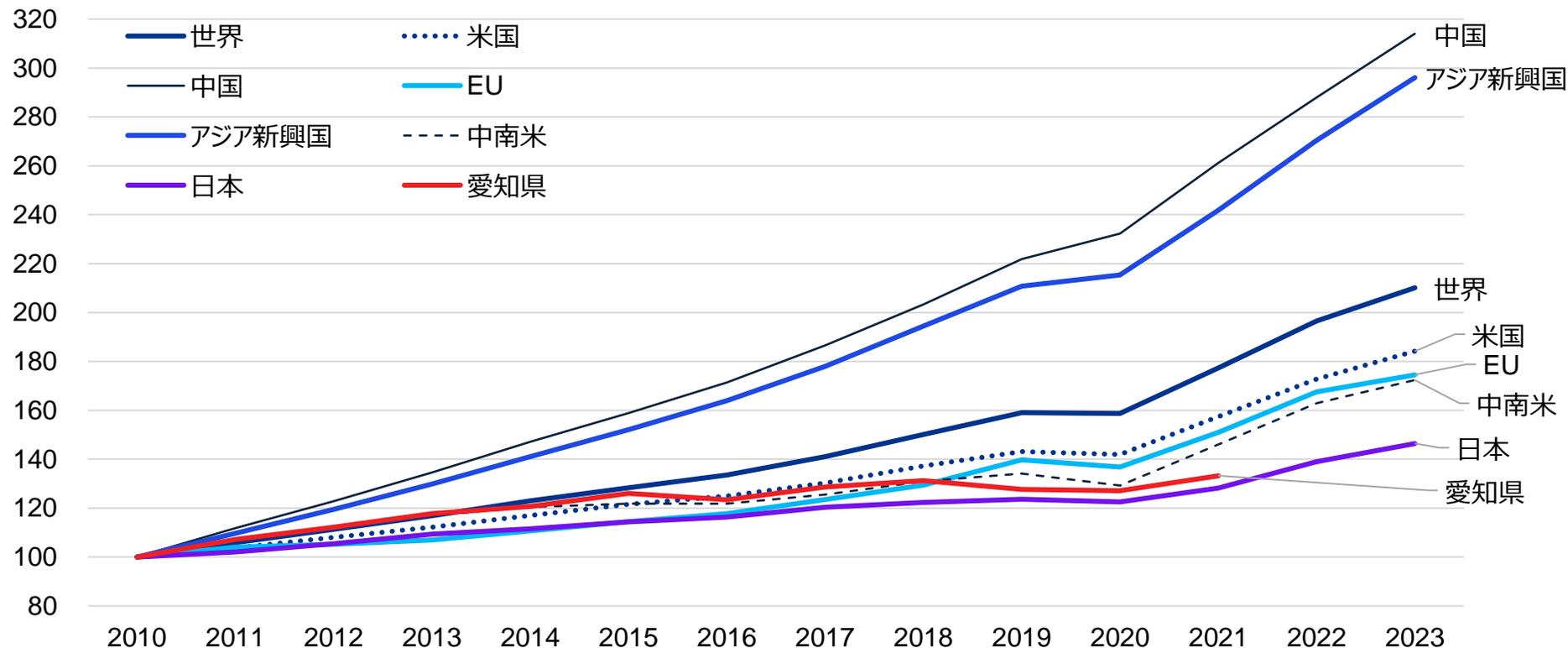
出典) 愛知県「愛知県「休み方改革」プロジェクト関連データ集」

世界各国・地域のGDP比較

2010年以降の世界経済は中国・アジア新興国が高成長となった一方、日本は総じて緩慢な成長となった。愛知県は、2010年代前半は円安を追い風に輸出産業やインバウンドが堅調でけん引役となった一方、効果が一巡した10年代後半以降は一進一退となった。

世界各国・地域のGDP（購買力平価）

(2010年 = 100)



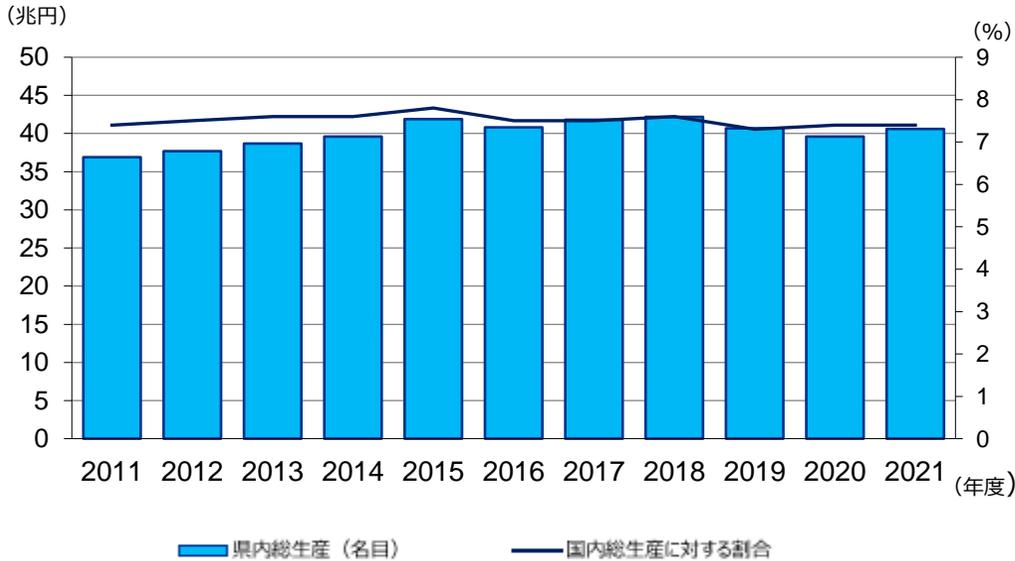
出典) IMF "World Economic Outlook Database, October 2024"、内閣府「県民経済計算」を基にKPMG作成

注) 愛知県は日本の購買力平価換算レートを使用。愛知県は年度。

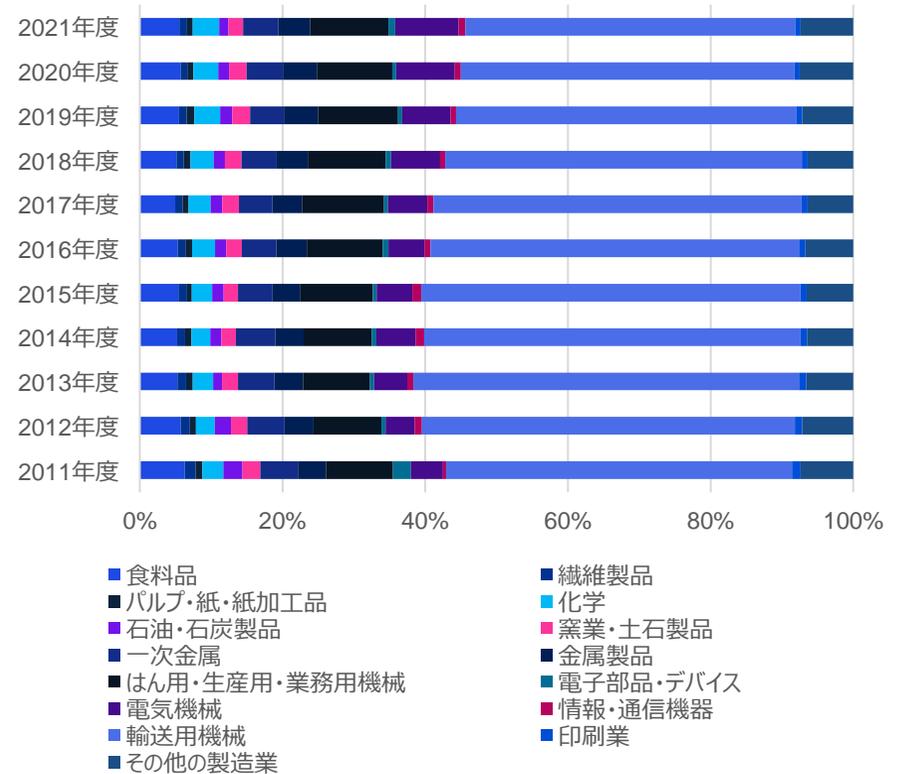
経済活動別県内総生産額の推移（製造業内訳のみ）

愛知県の県内総生産は、ここ10年40兆円前後で推移しており、国内総生産に対する割合は7～8%を占めている。製造業における県内総生産の4～5割を輸送用機械が占めている。

県内総生産の推移



経済活動別県内総生産額における製造業内訳の推移 (製造業全体の総生産額を100とした場合の各項目の割合)



出典) 愛知県「2021年度 あいちの県民経済計算」を基にKPMG作成

愛知県の民営事業所数

名古屋市には県内の情報通信業事業所の7割が集中する一方、製造業事業所は約3割となっている。東京都と比較すると、愛知県は製造業の割合が多い一方、情報通信業・学術研究、専門・技術サービス業の割合が低くなっている。

愛知県の民営事業所数（令和3年）

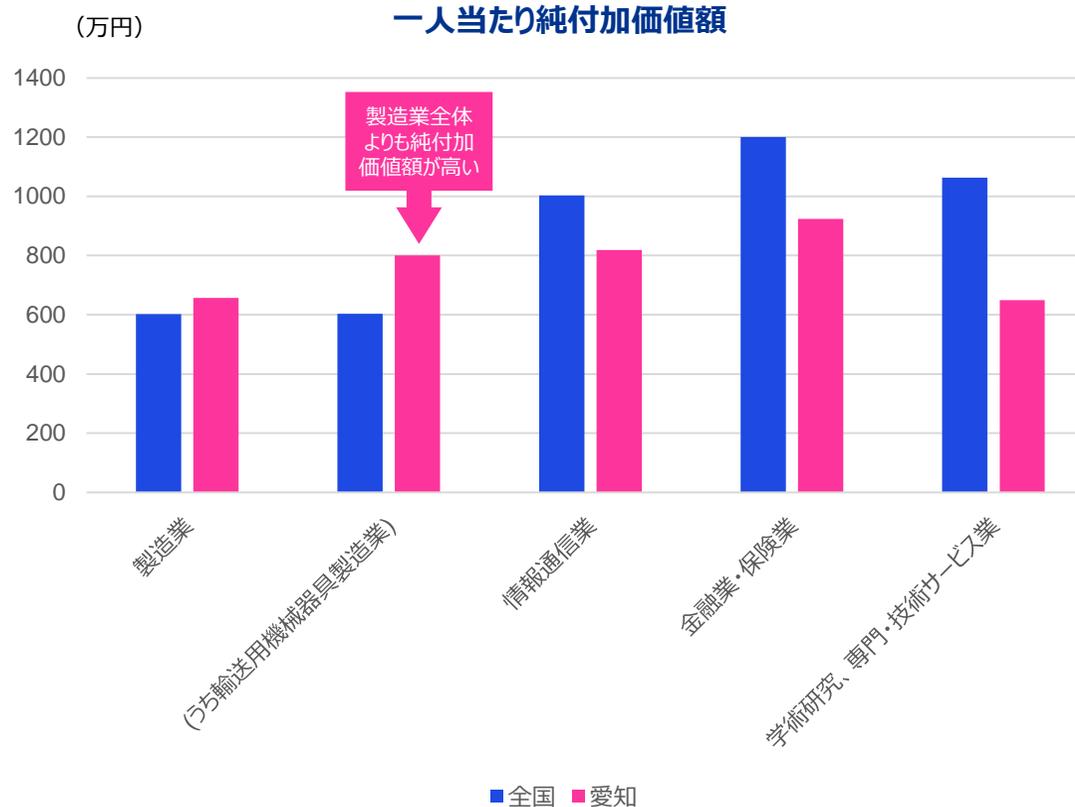
産業大分類	愛知県	%	名古屋市	%	愛知県に占める割合	東京都	%
全産業（公務を除く）	299,232	100.0%	117,344	100.0%	39.2%	628,239	100.0%
第1次産業（農林漁業）	1,084	0.4%	67	0.1%	6.2%	595	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	74	0.0%	3	0.0%	4.1%	58	0.0%
建設業	27,164	9.1%	8,774	7.5%	32.3%	41,348	6.6%
製造業	32,549	10.9%	9,104	7.8%	28.0%	38,766	6.2%
第2次産業（合計）	59,787	20.0%	17,881	15.2%	29.9%	80,172	12.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	438	0.1%	129	0.1%	29.5%	941	0.1%
情報通信業	3,873	1.3%	2,755	2.3%	71.1%	28,503	4.5%
運輸業，郵便業	7,597	2.5%	2,291	2.0%	30.2%	13,330	2.1%
卸売業，小売業	70,359	23.5%	28,936	24.7%	41.1%	141,055	22.5%
金融業，保険業	4,858	1.6%	2,301	2.0%	47.4%	12,049	1.9%
不動産業，物品賃貸業	20,198	6.7%	9,485	8.1%	47.0%	64,271	10.2%
学術研究，専門・技術サービス業	15,233	5.1%	8,116	6.9%	53.3%	50,886	8.1%
宿泊業，飲食サービス業	33,907	11.3%	14,171	12.1%	41.8%	76,127	12.1%
生活関連サービス業，娯楽業	23,871	8.0%	8,815	7.5%	36.9%	43,692	7.0%
教育，学習支援業	11,128	3.7%	4,106	3.5%	36.9%	19,434	3.1%
医療，福祉	24,849	8.3%	9,845	8.4%	39.6%	52,683	8.4%
複合サービス事業	1,319	0.4%	363	0.3%	27.5%	1,728	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	20,731	6.9%	8,083	6.9%	39.0%	42,773	6.8%
第3次産業（合計）	238,361	79.7%	99,396	84.7%	41.7%	547,472	87.1%

注) 民営事業所のみ

出典) 「令和3年経済センサス活動調査」を基にKPMG作成

産業分野別一人当たり純付加価値額

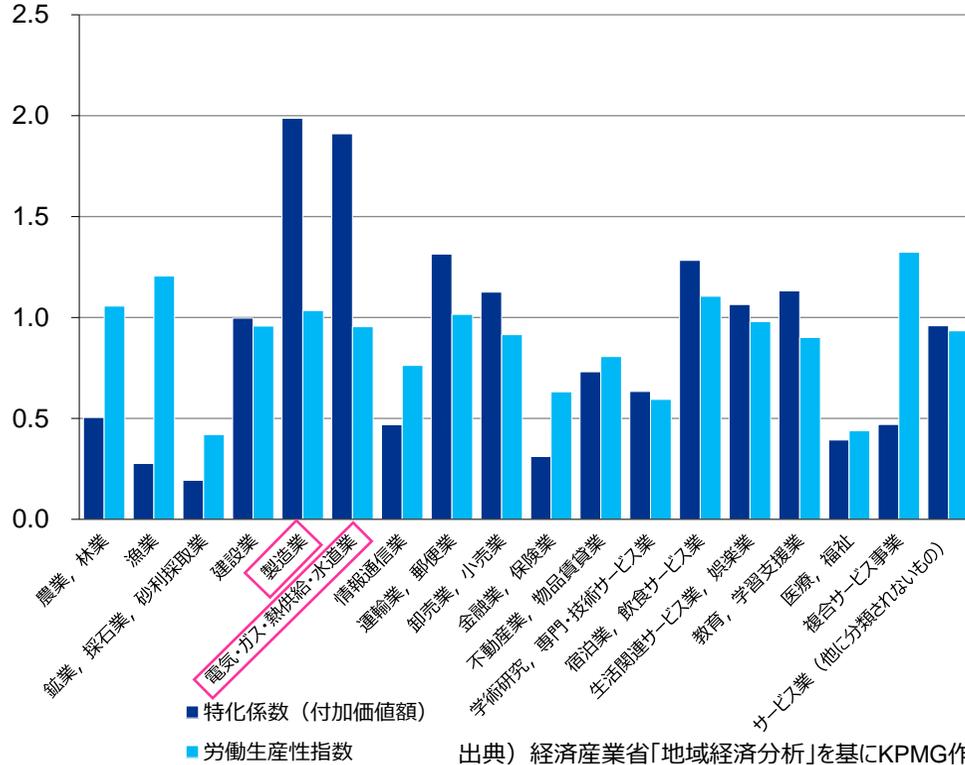
県内製造業の一人あたり純付加価値額は全国平均を上回り、特に、輸送用機械器具製造業の超過額が大きい。一方、一人あたり純付加価値額が大きい「情報通信業」「金融業・保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」は全国平均を下回る。



出典) 「令和3年経済センサス活動調査」を基にKPMG作成

愛知県の製造業と電気・ガス・熱供給・水道業は付加価値額で見た特化係数が高い。また、愛知県の労働生産性は約950万円で全国3位、全国平均より約100万円高い。

愛知県の労働生産性（2020年度）



出典) 経済産業省「地域経済分析」を基にKPMG作成

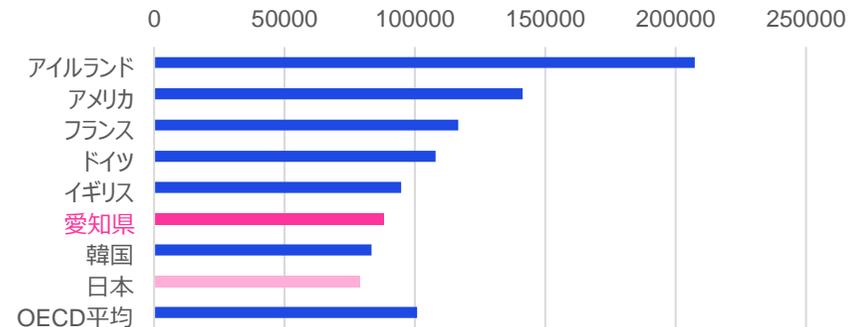
都道府県別の労働生産性（2020年度） 単位：千円

都道府県	労働生産性	順位
東京都	11,202	1
茨城県	9,508	2
愛知県	9,501	3
滋賀県	9,478	4
山口県	9,418	5
三重県	9,070	6
静岡県	9,011	7
徳島県	8,974	8
栃木県	8,780	9
兵庫県	8,532	10
全国	8,505	-

出典) 秋田経済研究所「労働生産性の向上に向けて（後編）」を基にKPMG作成

国別就業者一人当たり労働生産性（2020年）

単位：購買力平価換算USドル



※愛知県は都道府県別データの全国との比較から算出

出典) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」及び秋田経済研究所「労働生産性の向上に向けて（後編）」を基にKPMG作成

注) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

注) 「特化係数（付加価値額）」= (域内における当該産業の付加価値額 ÷ 域内における全産業の付加価値額) ÷ (全国の当該産業の付加価値額 ÷ 全国全産業の付加価値額)

注) 労働生産性 = 付加価値額（企業単位） ÷ 従業員数（企業単位）

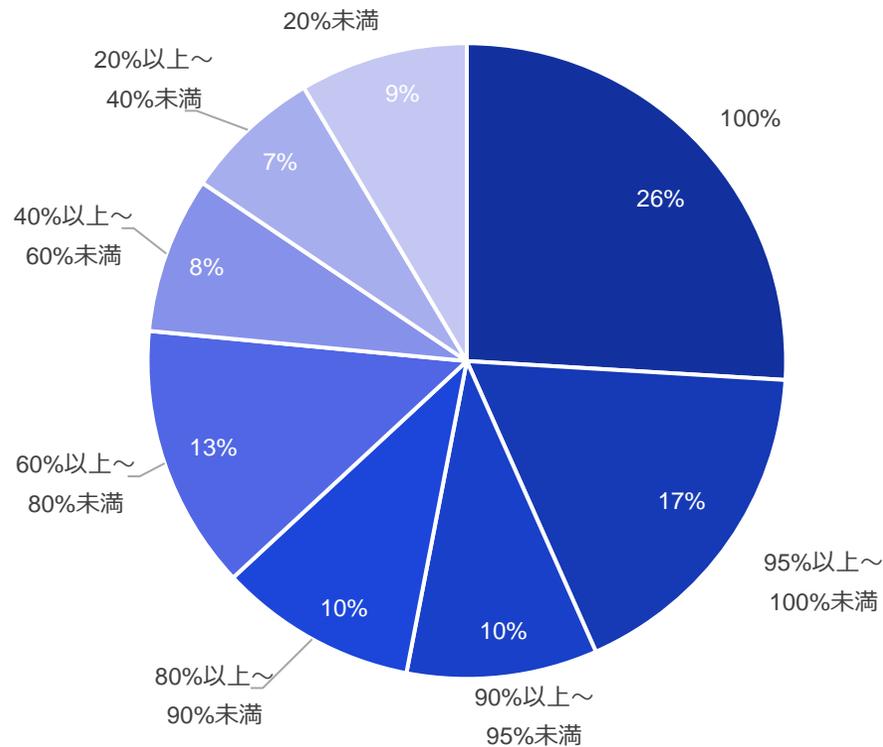
注) 労働生産性指数 = (域内における当該産業の労働生産性) ÷ (全国の当該産業の労働生産性)

自動車サプライヤーにおける自動車産業比率の高さ

愛知県の自動車サプライヤーは、自動車産業にほぼ専門した企業が非常に多く存在する産業構造となっている。

県内の自動車サプライヤーの売上に占める自動車関連産業の割合

※対象：自動車関連産業に携わっている県内企業を抽出（n=528社）

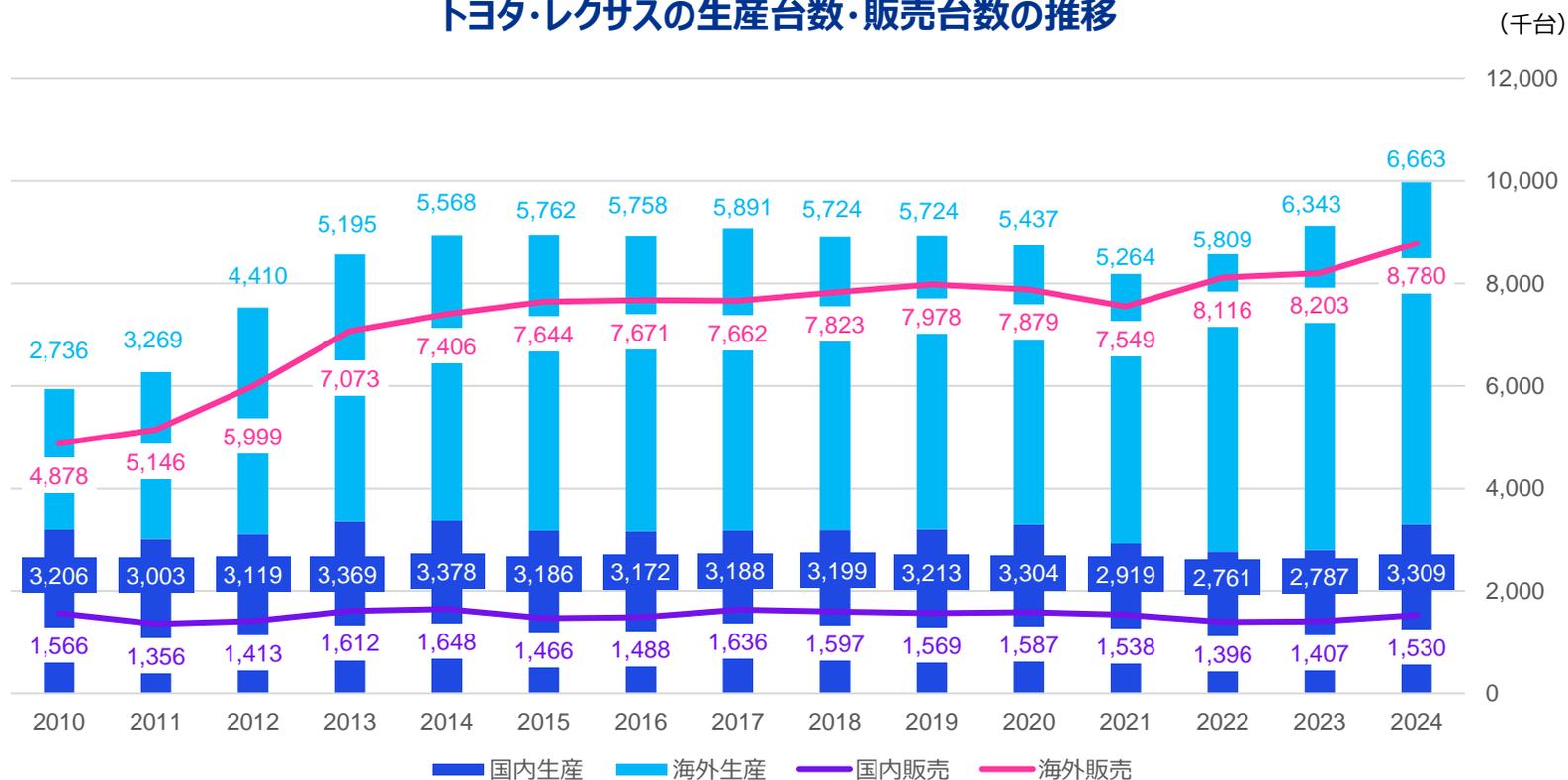


出典) 愛知県「自動車業界の変化の影響等に関する動向調査報告書」を基にKPMG作成

トヨタ・レクサスの生産・販売台数の推移

2010年以降のトヨタ・レクサスの生産台数・販売台数をみると、国内では横ばいの状態が続いているが、海外における生産・販売は拡大傾向にある。

トヨタ・レクサスの生産台数・販売台数の推移



出典) トヨタ自動車決算報告資料を基にKPMG作成

自動車のSDV（Software Defined Vehicle）化については、2030年前後に広く普及すると見込まれており、それに伴い、市場規模も大きく拡大していくと予測されている。



SDV市場規模

Global Market Insightsが行った調査（2023年10月）では、2022年の時点でSDV市場は約358億ドルと推定されている。2032年までの年平均成長率は22.1%、SDV市場規模2498億ドルに達する見通しとされている。

出典） Global Market Insights「Software-Defined Vehicle Market」を基にKPMG作成



自動車業界への影響

ボストンコンサルティンググループと世界経済フォーラムのレポート（2023年9月）によると、SDV 領域が今後 10 年で進化を続け、2030 年までに自動車業界に6,500 億ドル以上の価値を生み出すと予測されている。

車載ソフトウェアと電子機器による自動車メーカー（OEM）の収益は、現在（2023年）から2030年までに870億ドルから2,480億ドルへと約3倍に成長、車載ソフトウェアと電子機器のサプライヤーの市場規模は、2,360億ドルから4,110億ドルへと約2倍に拡大すると分析されている。

出典） BCG・WEF「Rewriting the Rules of Software-Defined Vehicles」を基にKPMG作成



SDVが広く普及する時期

デロイトは2023年夏にドイツ、フランス、英国に拠点を置くOEM（相手先ブランド供給）および自動車サプライヤーの専門家141名を対象に、SDVに焦点を当てた包括的な調査を実施。

「SDVが広く普及するのはいつになると思うか」という質問に対して、回答者の43%が今後5年以内と回答する一方で、47%が5年から10年以内と回答し、10%が10年から20年はかかると答えた。

出典） Deloitte「2023SDV Survey」を基にKPMG作成

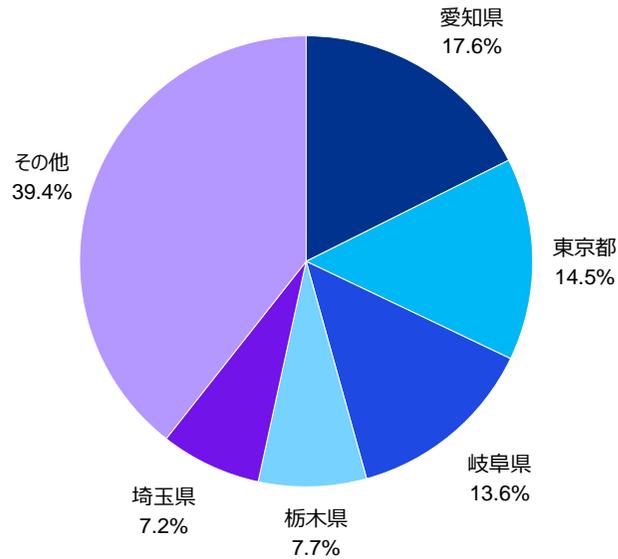
脱炭素化を促進するため、各国ともに内燃車への規制を進め、電動車優遇政策を実施してきたが、欧州を中心に、内燃車への規制について方針転換する動きがみられる。

国	規制方針・目標	国による優遇政策
日本	<ul style="list-style-type: none"> 菅義偉首相が2021年1月、施政方針演説で2035年までに新車販売における電動車比率100%を実現する方針を表明した 	<ul style="list-style-type: none"> 電動車の国内生産促進のため、メーカーの設備投資に対し、電動車1台あたり20万円相当の税額控除 EV購入の際、国から最大85万円の補助金を支給 エコカー減税、グリーン化特例、環境性能割といった税制優遇
米国	<ul style="list-style-type: none"> バイデン大統領が2021年8月、2030年までに発売される乗用車・小型トラックの半分以上をBEV、PHEV、FCVとする大統領令を発令した 	<ul style="list-style-type: none"> EV購入者に対して最大7500ドルの税制優遇 EVバッテリー生産体制の強化に総額77億ドルを充てるなど、EV生産への補助金を支出している
中国	<ul style="list-style-type: none"> 政府は2020年10月、2025年に新車販売のNEV(EV、PHEV、FCV)の比率を20%以上に、2035年にはNEVの比率を50%にし、ガソリン車の販売を全廃する方針を発表した 2023年7月からは新たな排ガス規制「国6B」を導入し、基準に満たない車両の生産、販売、輸入を禁止している 	<ul style="list-style-type: none"> 2027年までにNEVを購入した場合、車両取得税(10%)を上限付きで免除
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 連邦議会は2016年、2030年までにディーゼル車、ガソリン車の販売を禁止する決議案を採択した(法的拘束力はない) 連邦政府は2024年5月、大手ガソリンスタンドにEV向けの急速充電器設置を義務化する法案を閣議決定した 	<ul style="list-style-type: none"> BEV購入者に対して、自動車税10年間免除の税制優遇 2025年までにEVを購入した場合、4万ユーロ未満のEVには最大6000ユーロの補助金を支給
フランス	<ul style="list-style-type: none"> 政府は2017年、2040年以降のディーゼル車、ガソリン車の自動車販売を禁止する計画を発表した 	<ul style="list-style-type: none"> BEV購入者に対し、最大5000ユーロの補助金を支出 中古EV購入者に対し、1000ユーロの環境報奨金を支給
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> スナク首相は2023年9月、2030年までとしていたディーゼル車、ガソリン車の販売禁止を2035年までに延期すると発表した 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年にプラグイン新車購入補助金制度が終了
EU	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月、2035年までに内燃車の新車販売を全て禁止にする方針を変更し、e-Fuelなどの環境に良い合成燃料を使う内燃車の販売は容認となった 	

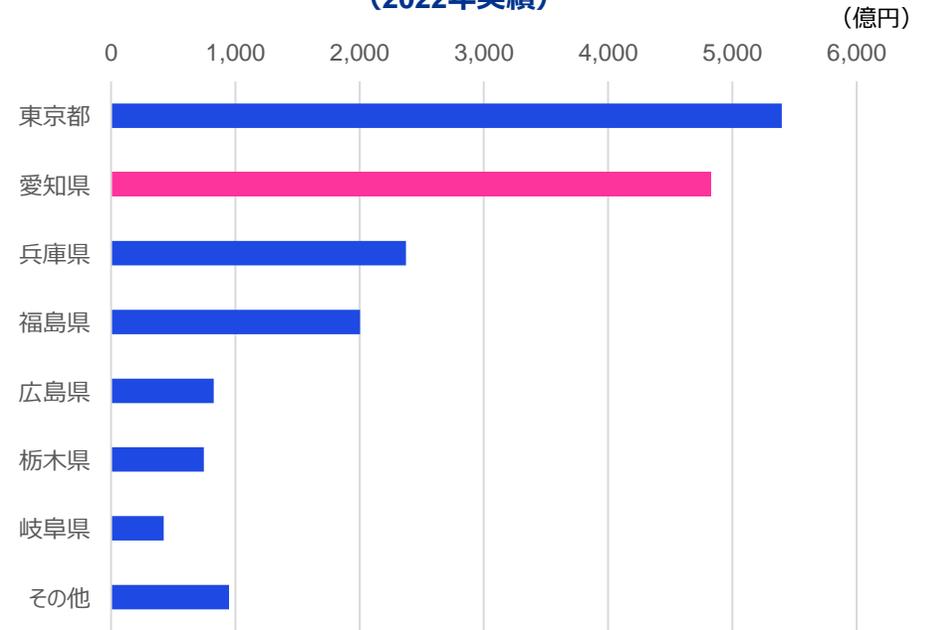
出典) 日本貿易振興機関「ビジネス短信」、SPEEDA「電気自動車」を基にKPMG作成

愛知県の航空機関連企業数は、全国1位で約18%のシェアとなっている。

航空機関連企業数の
都道府県別シェア（2022年度）



航空機関連産業の都道府県別製造品出荷額
（2022年実績）



出典) 帝国データバンク調査資料「第14回東海3県の航空機産業動向調査」を基にKPMG作成

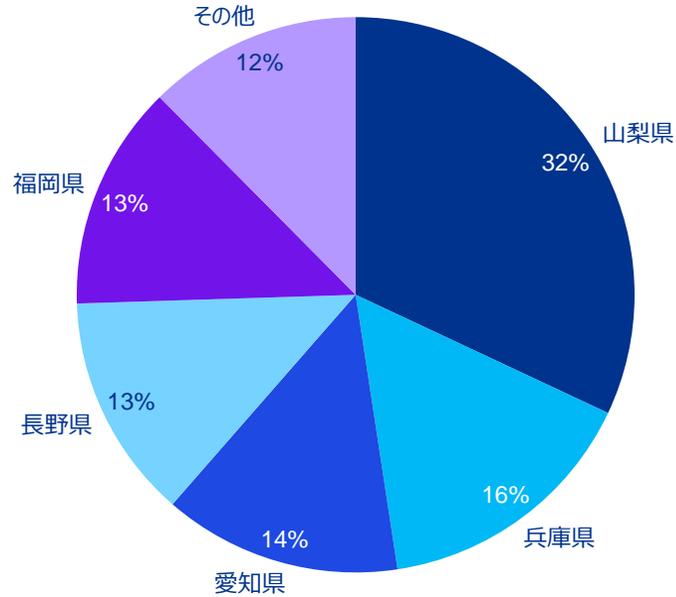
出典) 2023年「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基にKPMG作成

※航空機製造業、航空機用原動機製造業、その他の航空機部分品・補助装置製造業の合計値。
なお、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるもの、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は秘匿されているため、本数字には含まれない。

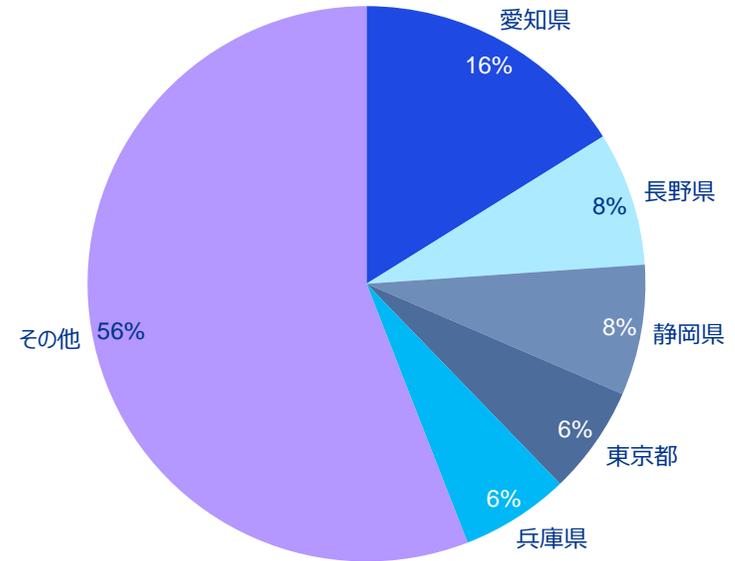
ロボット産業事業所の都道府県別シェア

愛知県のロボット産業の製造品出荷額は全国3位（全国シェア14%）、事業所数は全国1位（全国シェア16%）となっている。

ロボット産業製造品出荷額等の都道府県シェア（2022年）



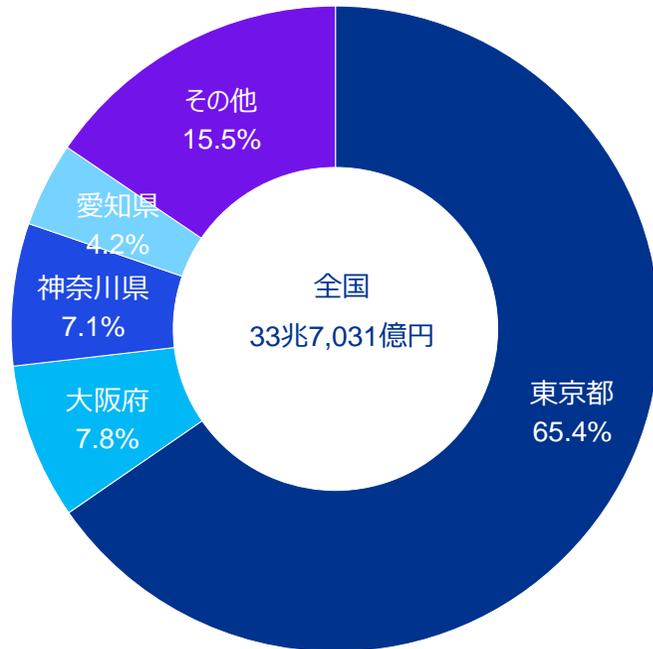
ロボット産業事業所数の都道府県シェア（2022年）



出典) 愛知県のロボット産業振興HPを基にKPMG作成

愛知県の情報サービス業の年間売上高は全国の4.2%を占め、全国4位である。最も売上高の大きい都道府県は東京都であり、日本全体の65.4%を占める。

情報処理・提供サービス業の年間売上高（2021年）



出典)「令和3年経済センサス」- 活動調査 を基にKPMG作成

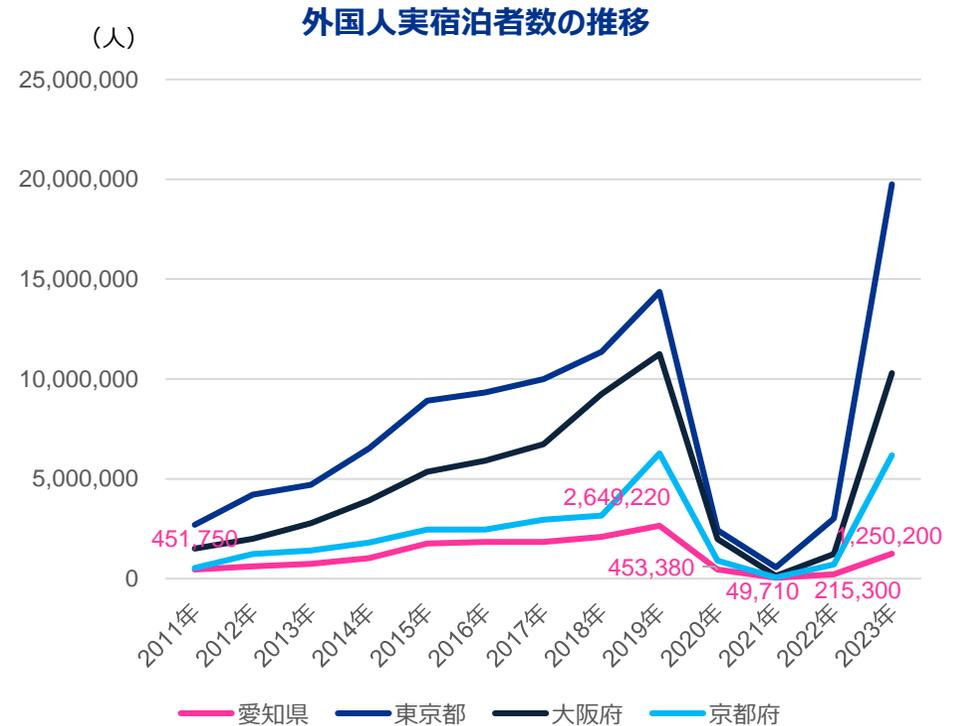
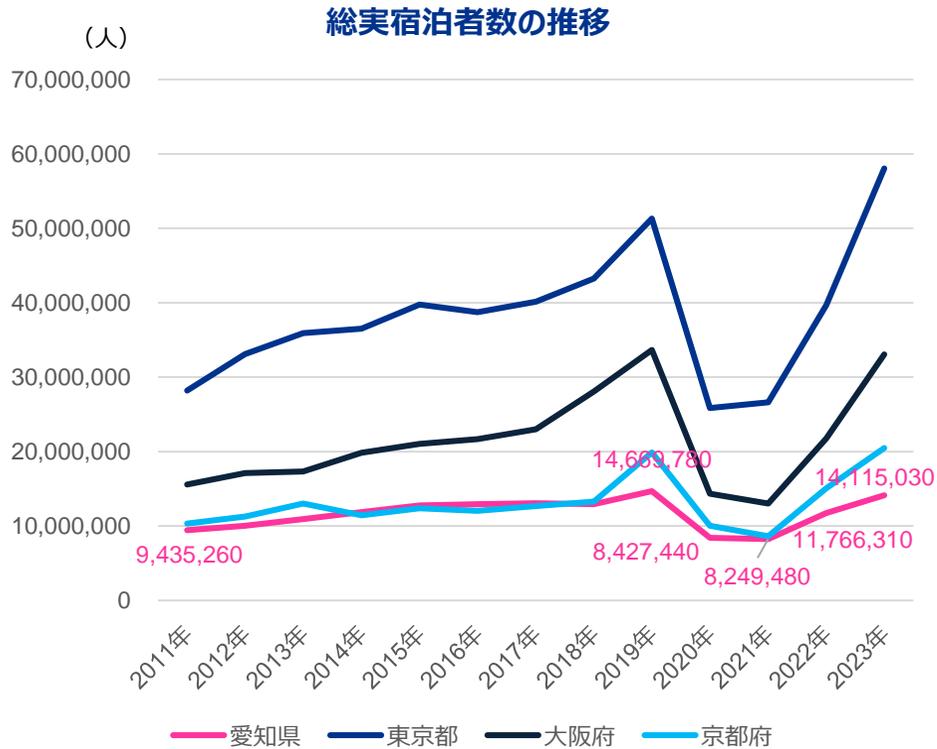
情報処理・提供サービス業
従業員一人当たり売上金額（2021年）



出典)「令和3年経済センサス」- 活動調査を基にKPMG作成

愛知県の宿泊者数（総数・外国人）の推移

愛知県の宿泊者総数は2011年以降増加を続け、2019年に約1,500万人に達した後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。2023年の宿泊者総数は2019年の水準にまで回復したが、外国人宿泊者数は2019年の約半数に留まっており、東京・大阪・京都と比較すると回復が遅い。

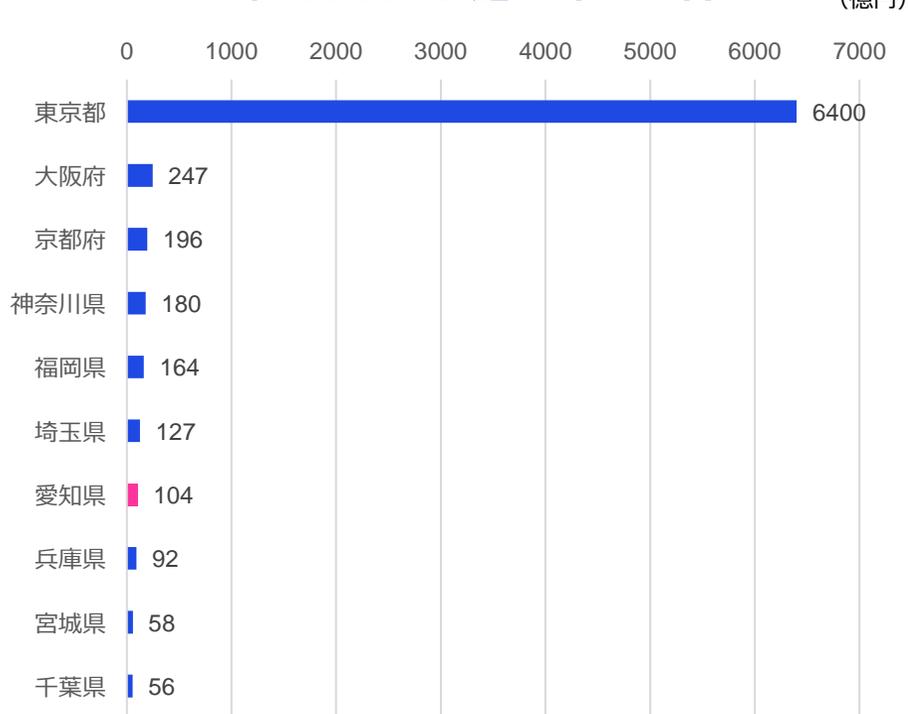


出典) 国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査(2011~2023年)」を基にKPMG作成

スタートアップ資金調達額の比較

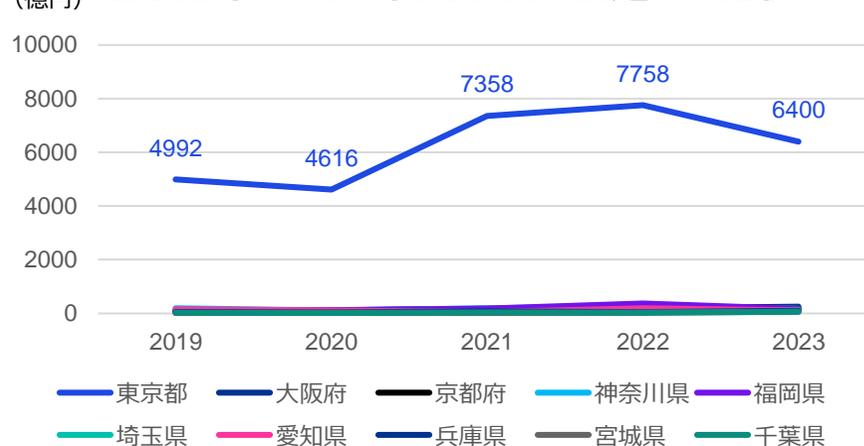
都道府県別でスタートアップ資金調達額を比較すると、東京都が圧倒的に多い。愛知県は年によって順位の変動はあるものの、概ね全国でも上位に位置している。

スタートアップ資金調達額（2023年）

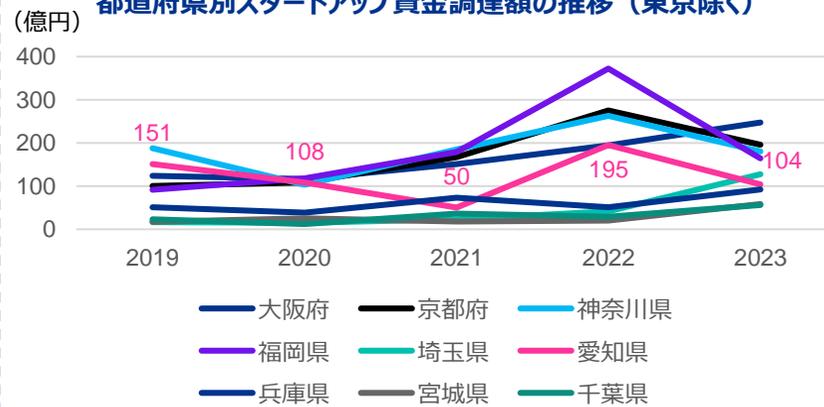


※2023年の資金調達額上位10都道府県

都道府県別スタートアップ資金調達額の推移



都道府県別スタートアップ資金調達額の推移（東京除く）

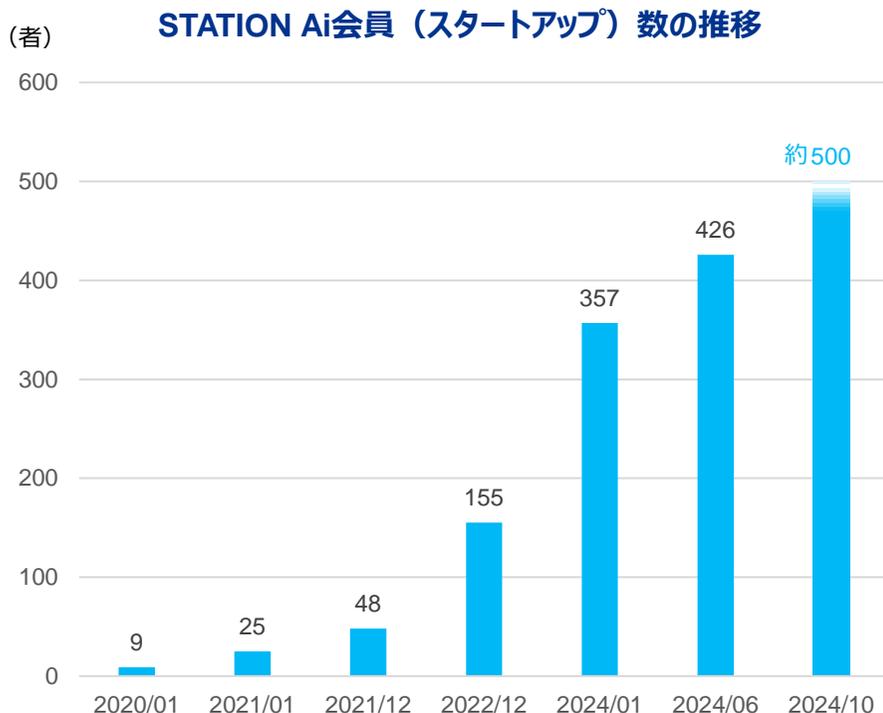


出典) (株)ユーザベース「Japan Startup Finance 2024上半期」を基にKPMG作成

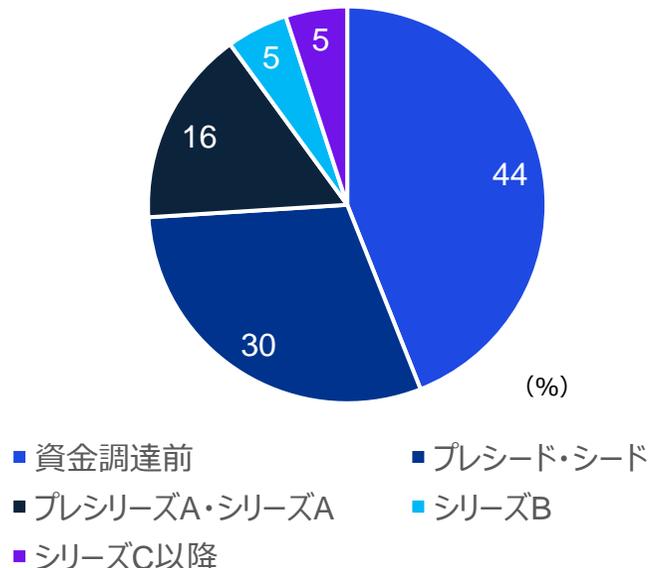
STATION Aiの会員

STATION Aiのスタートアップ会員数は年々増加している。

STATION Aiの会員（スタートアップ）は、資金調達前に加え、シード、アーリーからミドル、レイターまでのオールステージが集積。



STATION Ai会員（スタートアップ）の成長ステージ
（2024年10月31日現在）



STATION Aiの会員（パートナー企業等※）の状況

※事業会社や金融機関、教育機関等

▶ **約200者**（2024年10月31日現在）

【シード（シード・プレシード）】
創業期。コンセプトやビジネスモデルは存在するが、具体的な製品やサービス自体は未完成。
【アーリー（プレシリーズA・シリーズA）】
事業化初期。製品やサービスを実際に開発し、リリースを始めた状態。
【ミドル（シリーズB）】
成長期。製品やサービスの販売が軌道に乗り、黒字化が見えてきた状態。
【レイター（シリーズC以降）】
上場直前。事業が軌道に乗り、安定的な成長や収益化を実現している状態。

出典）愛知県提供資料及び愛知県「グランドオープン時のSTATION Aiの会員（スタートアップ及びパートナー企業等）の状況について」を基にKPMG作成

愛知県は、スタートアップエコシステム先進地の9か国の都市や大学等20機関と連携している。

国	都市・機関	連携内容	ステータス
フランス	STATION F	世界最大級のインキュベーション施設の運営ノウハウ等をSTATION Aiに提供	STATION Aiとの連携事業実施
	INSEAD	世界最高レベルのMBAスクールによるイントレプレナー教育を愛知県で実施	連携事業実施
	パリ市	スタートアップ支援に関する知見共有（予定）	MoU締結（予定）
	Paris & Co	パリ市経済開発公社が設置するインキュベーション施設での運営ノウハウやスタートアップ育成手法の共有	MoU締結
	IMT Atlantique	工学系高等専門大学院による大学発スタートアップ育成ノウハウの共有	MoU締結
	Bpifrance	政府系投資銀行によるスタートアップ支援に関する知見共有	MoU締結
	オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏	スタートアップ支援に関する知見共有	MoU締結
アメリカ	テキサス大学オースティン校	スタートアップ・エコシステム形成	連携事業実施
	テキサス州	スタートアップ支援に関する相互連携	相互協力声明
	ケンタッキー州	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結

出典) 愛知県提供資料よりKPMG作成

STATION Aiを核とするスタートアップ・グローバルコミュニティ②

国	都市・機関	連携内容	ステータス
中国	清華大学	傘下のスタートアップ支援機関Tus Holdingsと連携して、スタートアップの相互交流を実施	MoU締結
	上海交通大学	スタートアップ支援に関する知見共有、展示会出展	MoU締結
	浙江大学	グローバルに活躍できる起業家の養成	MoU締結
シンガポール	シンガポール国立大学	スマートシティ分野の知見共有やインキュベーション施設BLOCK71との連携	MoU締結
イスラエル	イスラエルイノベーション庁	スタートアップと事業会社のオープンイノベーション	Agreement締結
	Start-Up Nation Central	スタートアップと事業会社のオープンイノベーション	MoU締結
ドイツ	ノルトライン＝ヴェストファーレン州	スタートアップ支援に関する相互連携	連携に向けて合意
韓国	慶尚南道	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結
ポルトガル	ポルトガル経済省	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結
	Startup Portugal	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結
スペイン	マドリード州	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結

愛知県は12か国の都市や機関との間に、3件の友好連携、16件の相互協力、5件の経済連携を締結している。

国	都市・機関	締結日	連携内容
オーストラリア	ビクトリア州	1980年5月2日	友好提携
中国	江蘇省	1980年7月28日	友好提携
中国	江蘇省	2008年10月31日	経済連携
ベトナム	計画投資省	2008年3月18日	経済連携
タイ	バンコク都	2012年7月9日	相互協力
タイ	工業省	2014年9月10日	経済連携
韓国	京畿道	2015年11月10日	相互協力
アメリカ	ワシントン州	2016年10月18日	相互協力
アメリカ	テキサス州	2016年4月22日	相互協力
ベトナム	ホーチミン市	2016年9月13日	相互協力
アメリカ	ケンタッキー州	2017年10月23日	相互協力
インドネシア	経済担当調整大臣府	2017年2月13日	経済連携

国	都市・機関	締結日	連携内容
ベルギー	ブリュッセル首都圏地域	2017年5月15日	相互協力
ベルギー	フランダース地域	2017年5月15日	相互協力
ベルギー	ワロン地域	2017年5月15日	相互協力
アメリカ	インディアナ州	2017年9月15日	相互協力
フランス	オクシタニー地域圏	2018年6月5日	相互協力
ブラジル	サンパウロ州	2018年9月10日	相互協力
中国	山東省 (工業・情報化庁)	2019年12月5日	経済連携(※)
中国	広東省	2019年5月16日	友好提携
フランス	オーベルニュ・ヌー・アルプ° 地域圏	2022年5月19日	相互協力
韓国	慶尚南道	2023年9月26日	相互協力
ポルトガル	外務省	2024年7月4日	相互協力
スペイン	マドリード州	2024年7月8日	相互協力

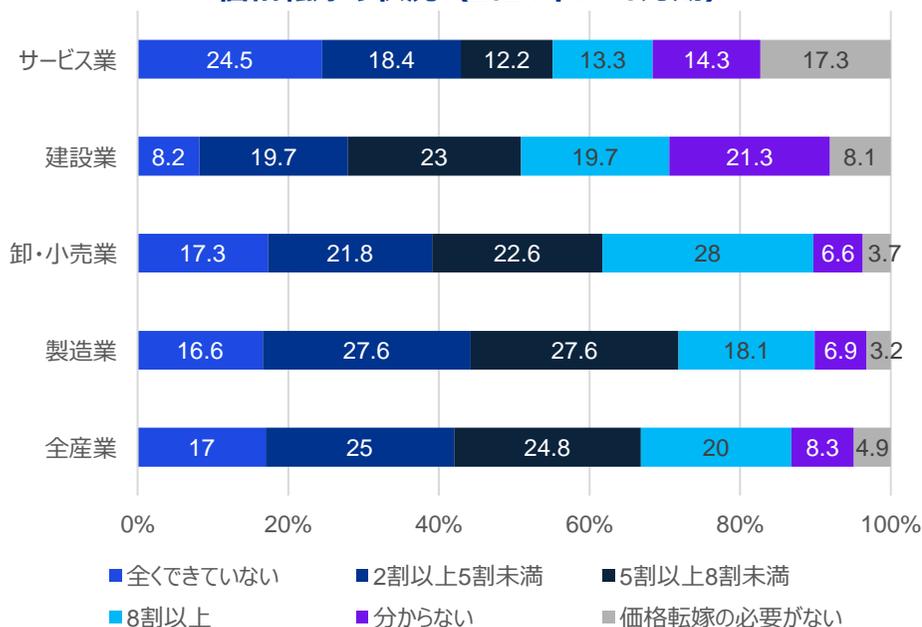
※愛知県経済産業局と山東省工業・情報化庁の間で締結

出典) 愛知県提供資料よりKPMG作成

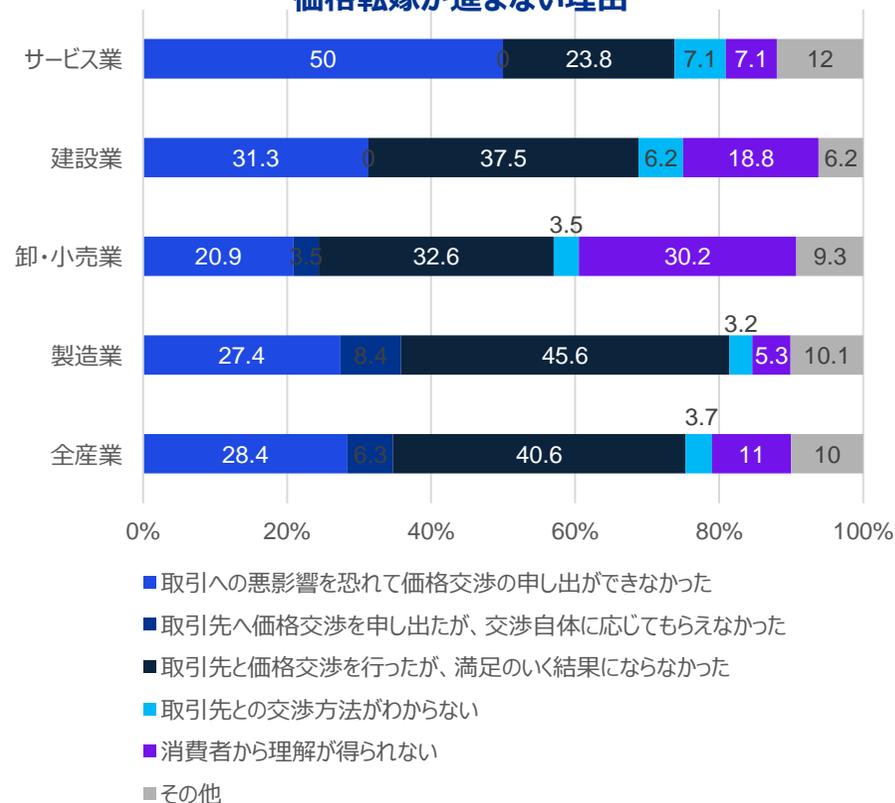
県内中小企業の価格転嫁の状況

県内中小企業の約4割が5割未満しか価格転嫁ができていない状況となっており、価格転嫁が進まない理由は「取引先と価格交渉を行ったが、満足のいく結果とならなかった」（40.6%）、「取引先への悪影響を恐れて価格交渉の申し出ができなかった」（28.4%）の順となっている。

価格転嫁の状況（2024年7～9月期）



価格転嫁が進まない理由

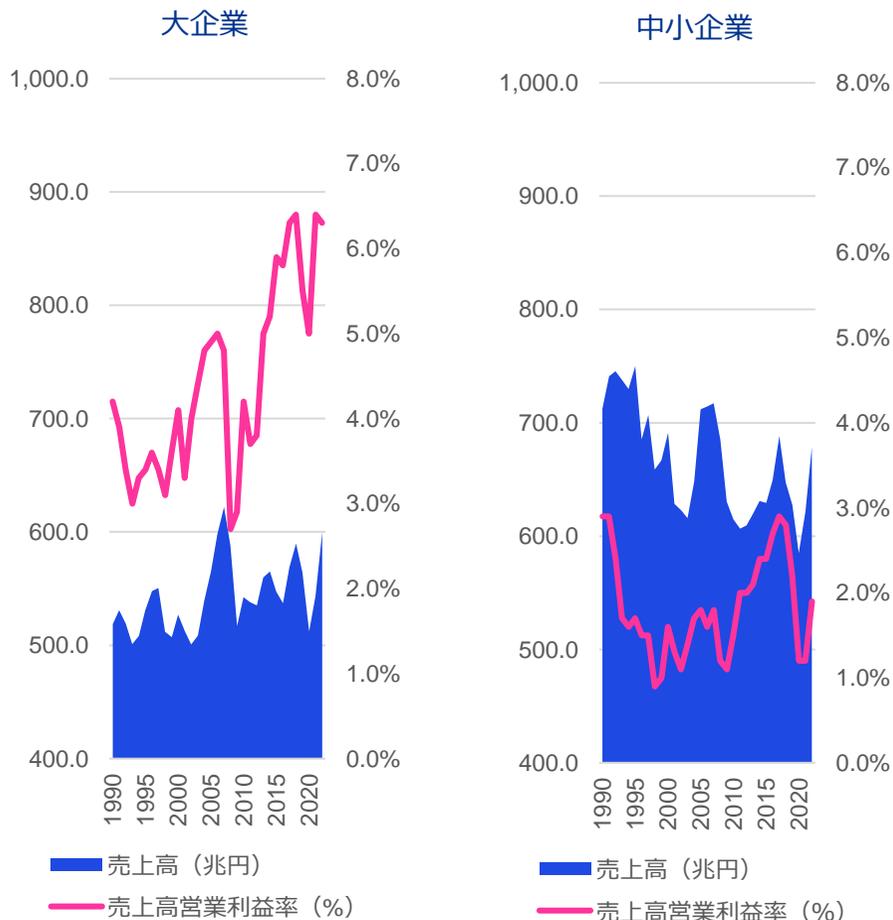


出典) 愛知県「中小企業景況調査結果（2024年7月～9月期）」を基にKPMG作成

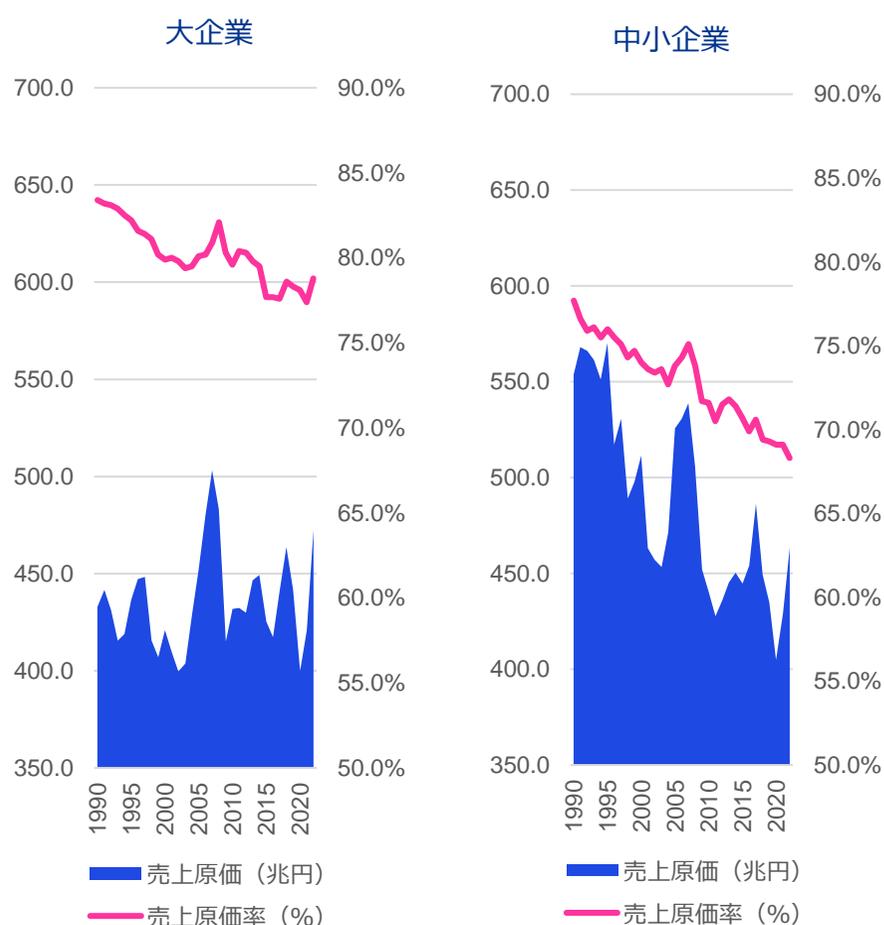
国内における中小企業と大企業との比較

生産性向上に向けて、日本企業は低コスト化の取り組みを続けてきた結果、大企業の売上高や利益率は向上する一方、中小企業は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷してきた。

売上高・売上高営業利益率の推移



売上原価・売上原価率の推移

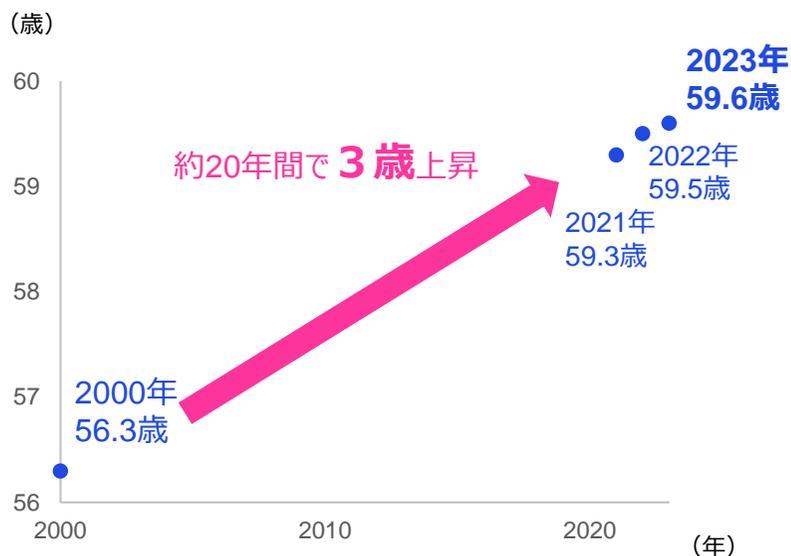


注) 大企業：資本金10億円以上、中小企業：資本金1億円未満
出典) 中小企業庁「2024年版小規模企業白書」を基にKPMG作成

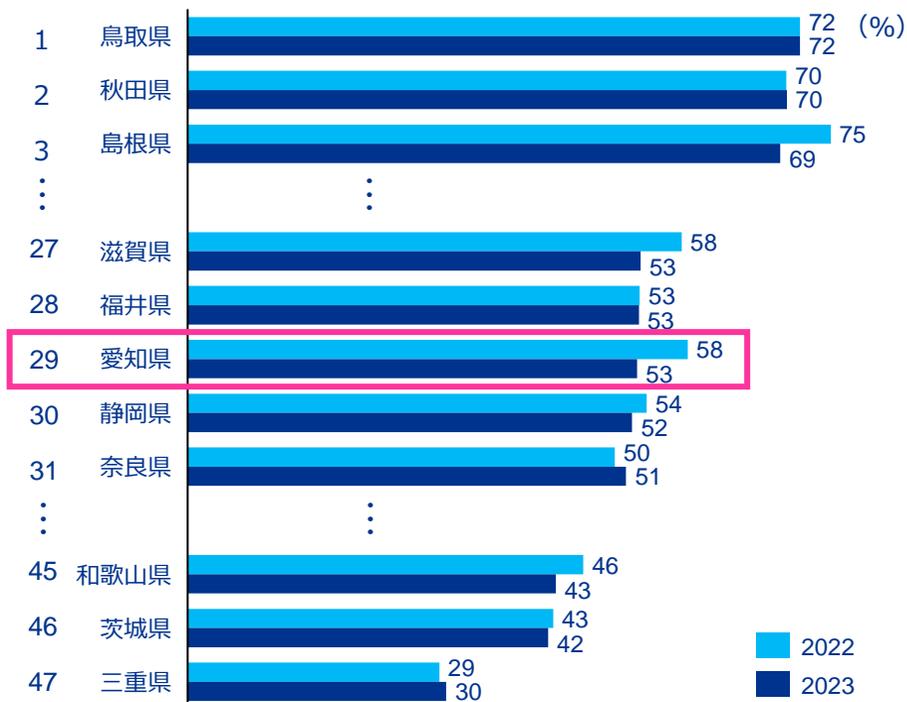
国内における事業承継の現状

愛知県の社長平均年齢は上昇傾向にある。また、愛知県の後継者不在率は全国的には中間に位置する。

愛知県の社長平均年齢の推移



都道府県別後継者不在率



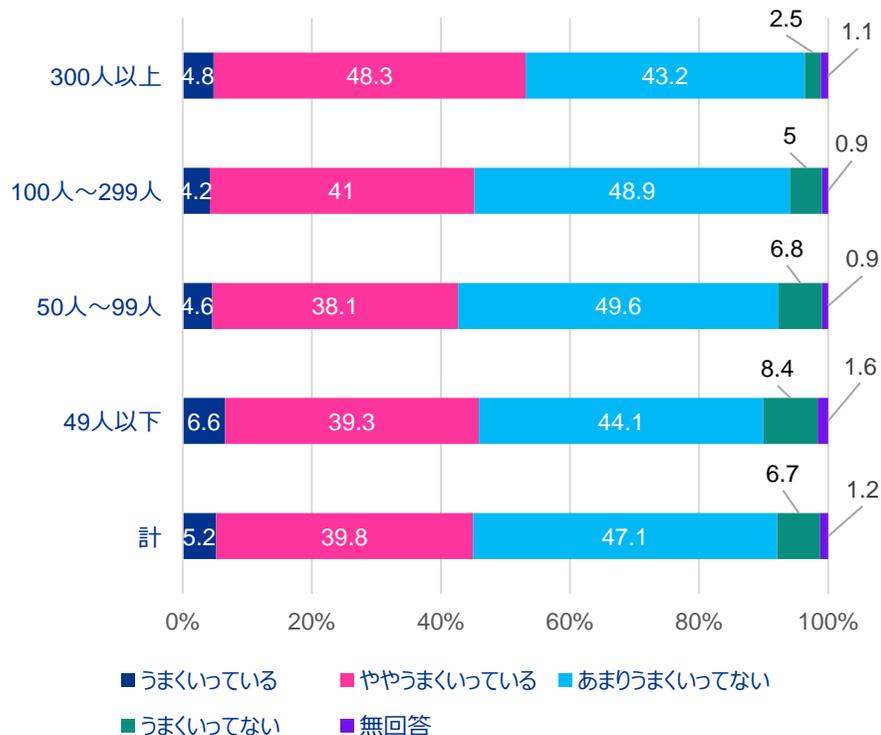
出典) 帝国データバンク「特別企画: 愛知県「社長年齢」分析調査 (2022年)」、
「全国「社長年齢」分析調査 (2023年)」を基にKPMG作成

出典) 帝国データバンク「特別企画: 全国「後継者不在率」動向調査 (2023年)」を
基にKPMG作成

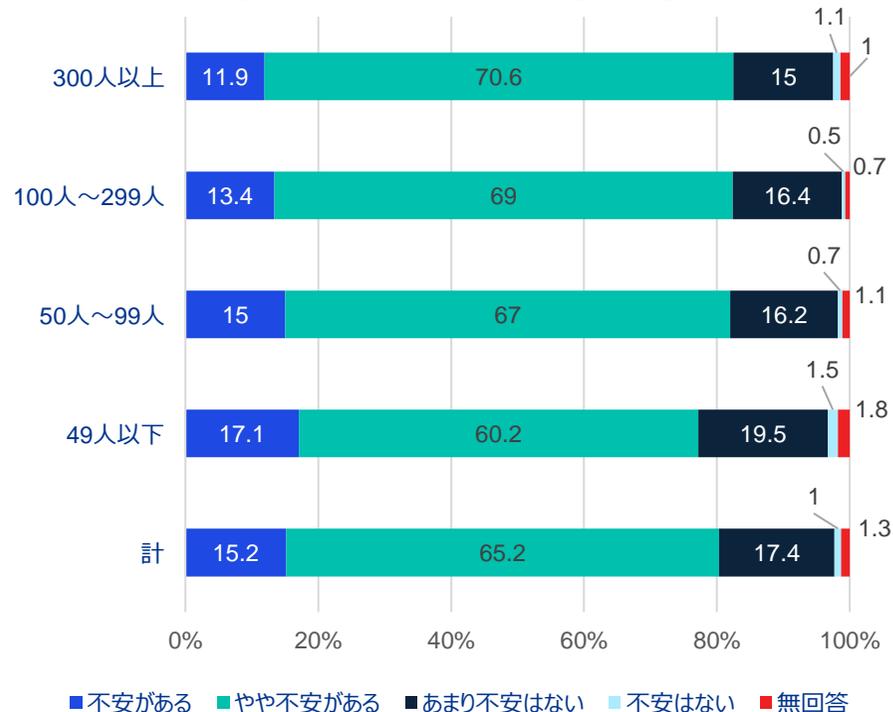
国内における技能継承の現状①

企業の半数以上が技能継承について「あまりうまくいってない」、「うまくいってない」と回答しており、約8割の企業が将来の技能継承に不安を抱えている。

技能継承が会社としてうまくいっていると考えているか



将来の技能継承についてどのように考えるか

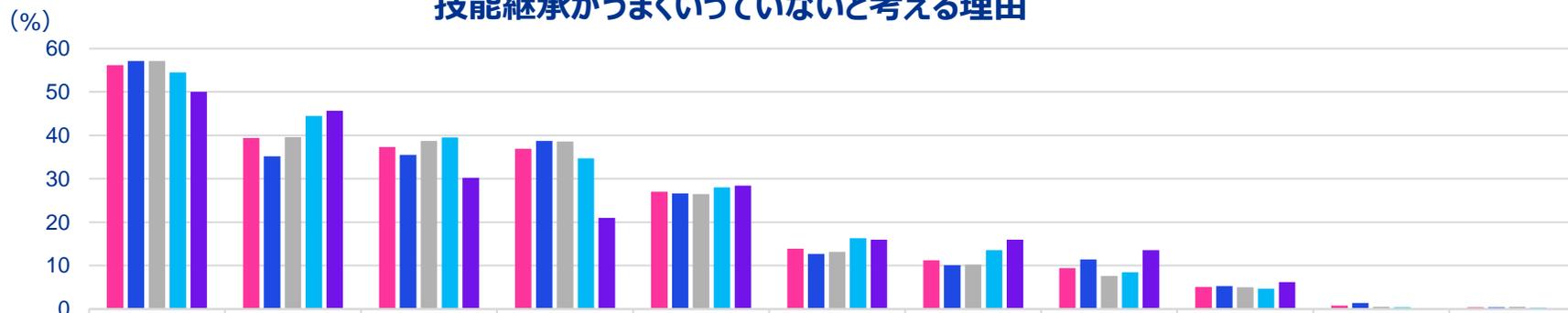


有効回答企業数	
300人以上	354
100人～299人	2080
50人から99人	1311
49人以下	2121
計	5866

出典) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」よりKPMG作成

「若年ものづくり人材を十分に確保できていないから」を理由に、社内の技能継承がうまくいっていないとの回答が最も多い。社内の技能継承がうまくいっていない理由はその他にも複数存在する。

技能継承がうまくいっていないと考える理由



回答企業数	
計	3156
49人以下	1115
50人～99人	1173
100人～299人	706
300人以上	162

	若年ものづくり人材を十分に確保できていないから	OJTが計画的に実施できていないから	指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションが不足しているから	技能継承を受ける側の社員に新しい技能や知識を身に着けようとする意欲が低いから	指導者を確保できていないから	OFF-JT、自己啓発支援が十分に実施できていないから	継承すべき技能が見極められていないから	育成のための予算が不足しているから	その他	わからない	無回答
■計	56.2	39.4	37.3	36.9	27	13.9	11.2	9.4	5.1	0.8	0.4
■49人以下	57.1	35.2	35.5	38.7	26.6	12.7	10.1	11.4	5.3	1.4	0.4
■50人～99人	57.1	39.6	38.7	38.6	26.5	13.2	10.2	7.6	5	0.5	0.5
■100人～299人	54.5	44.5	39.5	34.7	28	16.3	13.6	8.5	4.7	0.4	0.3
■300人以上	50	45.7	30.2	21	28.4	16	16	13.6	6.2	0	0

※複数回答可

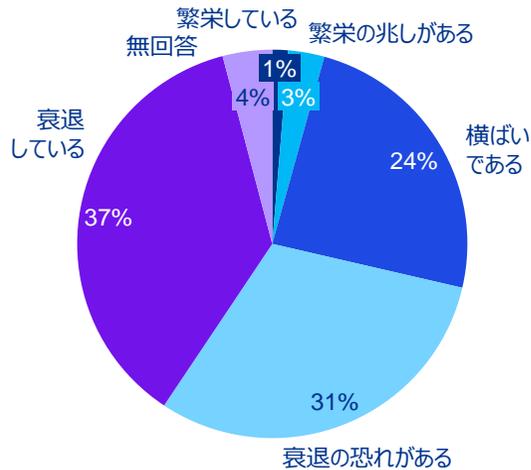
出典) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」よりKPMG作成

国内における商店街の現状と課題

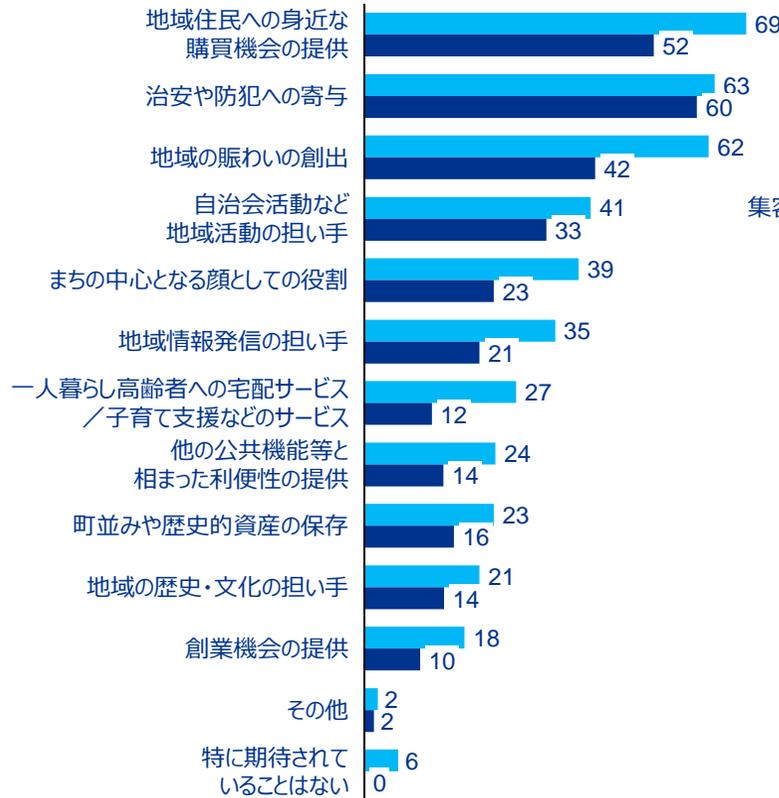
商店街の最近の景況は「**繁盛している・繁盛の兆しがある**」が計4%に対し、「**衰退している・衰退の恐れがある**」が計68%の回答となっている。

商店街は、「**地域住民への身近な購買機会の提供**」、「**治安や防犯への寄与**」、「**地域の賑わいの創出**」といった役割に特に期待されていると感じている。商店街における問題は、「**経営者の高齢化による後継者問題**」と考える回答者が多い。

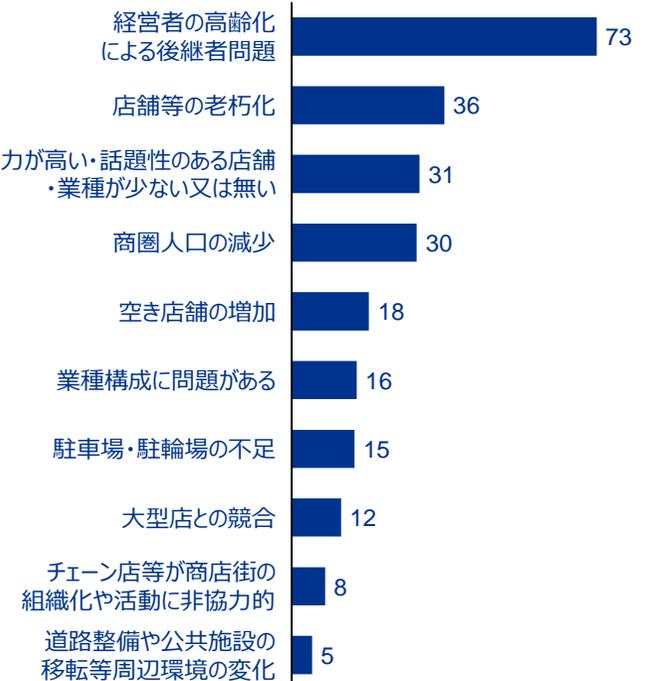
商店街の最近の景況



商店街の役割



商店街における問題点



■ 課題と回答した割合 (%)

■ 期待されていると思うものと回答した割合 (%)

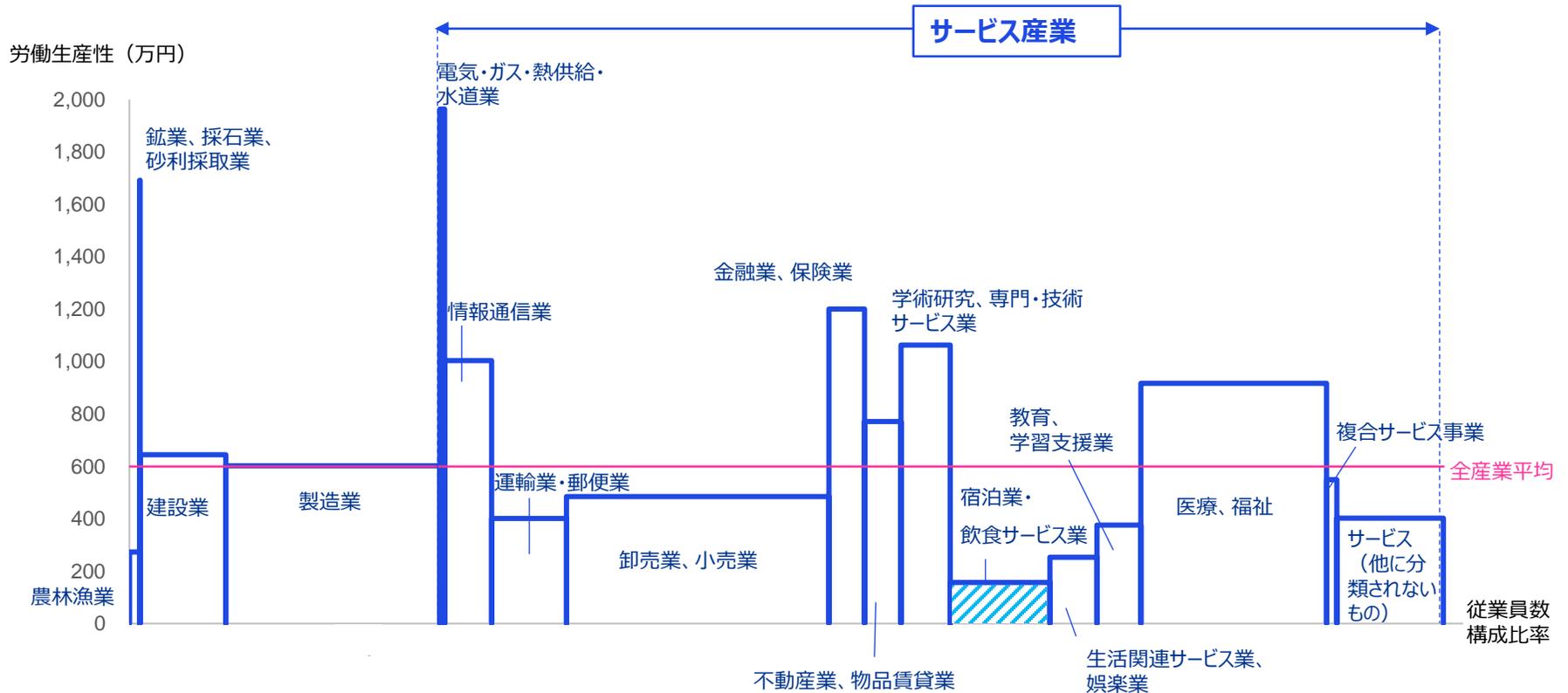
■ 期待に応えられていると思うものと回答した割合 (%)

出典) 中小企業庁「商店街実態調査報告書」を基にKPMG作成

国内における企業規模・業種別労働生産性①

サービス産業における労働生産性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」のように高い業種がある一方、多くの業種では全産業平均を下回り、「宿泊業・飲食サービス業」を始め著しく低い業種も散見される。

産業別労働生産性比較



出典) 総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査」をもとにKPMG作成

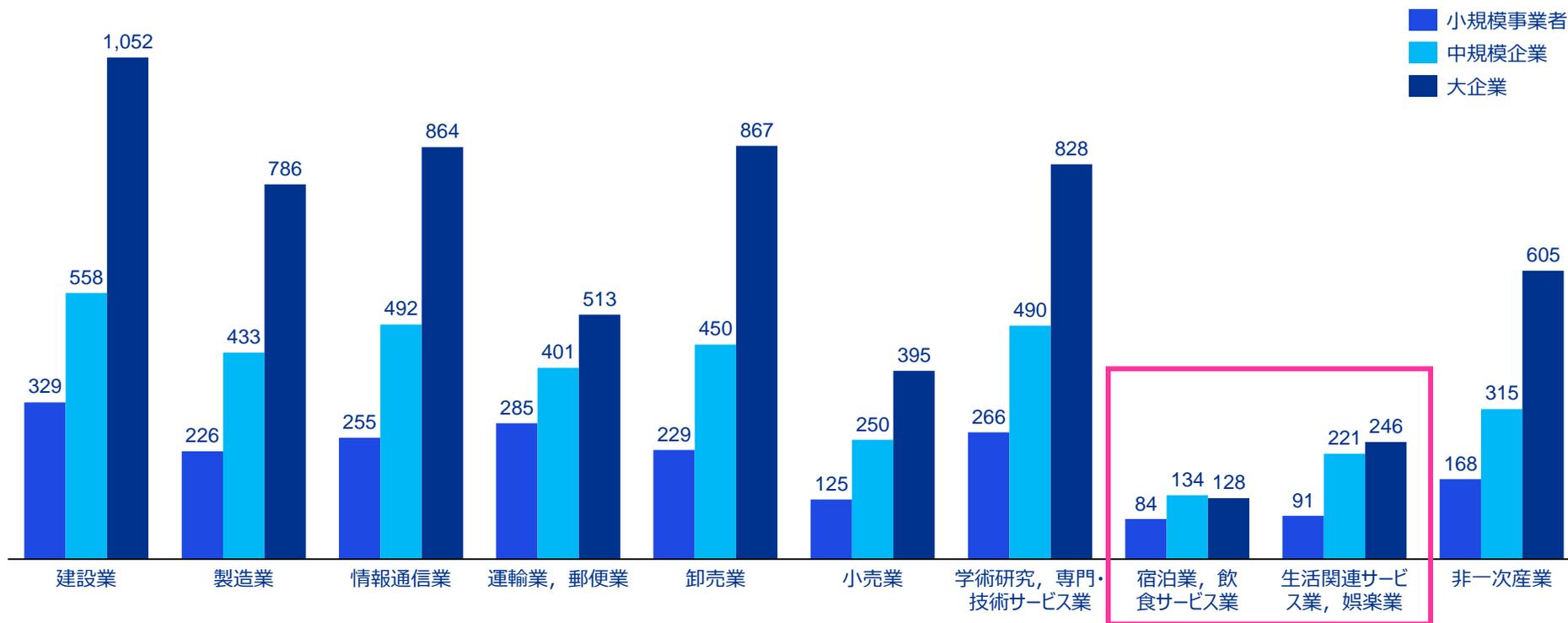
※ 労働生産性 = 純付加価値額 / 従業員数

※ 純付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

国内における企業規模・業種別労働生産性②

サービス産業のうち、「宿泊業・飲食サービス業」や「生活関連サービス業・娯楽業」は他の産業・業種と比べ労働生産性が著しく低い。また、これら業種においては、大企業であっても労働生産性が向上していない。

企業規模別・業種別の労働生産性（万円）



※データは令和3年経済センサス-活動調査より、各属性の中央値である

出典) 中小企業庁「2024年版中小企業白書」を基にKPMG作成

近年施行・改正された日本国内の規制・法令のうち、愛知県に関しては経済分野はスタートアップ支援、労働分野は高齢者雇用や外国人雇用制度に関するものが影響が大きいと考えられる。

	規制・法令	趣旨・内容
人口動態 ・ 労働	出入国管理及び難民認定法 2024年6月改正	技能実習制度を廃止して人材育成と確保を目的とした育成就労制度を設け、外国人労働者を原則3年で専門の技能があると認められる「特定技能」の水準にまで育成する
	男女雇用機会均等法 2019年6月改正	性別による差別を禁止し、男女が平等に雇用機会を得られるようにするための法律で、性別を理由とする差別の禁止や、セクシャルハラスメント・マタニティハラスメントの防止措置を事業者に義務付けている
	高年齢者雇用安定法 2020年3月改正	少子高齢化が進む中で、経済社会の活力を維持し、高齢者がその能力を十分に発揮できるようにすることを目的としており、事業主に対して「70歳までの定年の引上げ」「定年制の廃止」「70歳までの継続雇用制度の導入」「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」「70歳まで継続的に『事業主が自ら実施する社会貢献事業』『事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業』に従事できる制度の導入」のいずれかの措置を制度化する努力義務が設けられている
	最低賃金法、最低賃金制度 2024年10月改訂	最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとする制度。2024年10月の改訂で全国平均額は1055円で、愛知県は1077円となった
	働き方改革関連法 2018年6月成立	労働環境改善を目的とした労働法改正を行うための法律で、時間外労働の限度（1か月45時間、1年360時間）、年次有給休暇の確実な取得（時季指定）、フレックスタイム制の拡充、高度プロフェッショナル制度の導入、同一労働・同一賃金等が定められた

出典）各省庁HP、e-Gov法令検索を基にKPMG作成

近年施行・改正された日本国内の規制・法令のうち、愛知県に関しては経済分野はスタートアップ支援、労働分野は高齢者雇用や外国人雇用制度に関するものが影響が大きいと考えられる。

	規制・法令	趣旨・内容
気候変動	地球温暖化対策推進法 2024年6月改正	2050年カーボンニュートラルを目標に、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や企業の脱炭素経営の促進を図る
	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律 2023年5月成立	GX推進戦略の策定・実行、GX経済移行債の発行、成長志向型カーボンプライシングの導入、GX推進機構の設立
技術革新	産業競争力強化法 2024年5月改正	戦略的国内投資の拡大に向けた戦略分野への投資・生産に対する大規模・長期の税制措置、研究開発拠点としての立地競争力を強化する税制措置、国内投資拡大に繋がるイノベーション及び新陳代謝の促進に向けた中堅企業・スタートアップへの集中支援等
地政学的 リスク	経済安全保障法 2022年5月成立	重要物資の安定的な供給の確保、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、先端的な重要技術の開発支援、特許出願の非公開に関する制度の創設
	防衛費増税に向けた財源確保法 2023年6月成立	防衛費増額のため、税金以外の収入を積み立てて複数年度かけて使う「防衛力強化資金」の創設
	外国為替及び外国貿易法 1949年成立	対外取引の正常な発展、日本国内や国際社会の平和・安全の維持などを目的に外国為替や外国貿易等の対外取引の管理や調整を行う
エネルギー	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 2022年5月改正	省エネの取り組みを引き続き進め、エネルギー需要について、化石エネルギーから非化石エネルギーへの転換を図る
	原子力規制委員会が定めた新規規制基準 2013年6月改訂	設計基準強化、重大事故対策、津波に対する基準の厳格化、高い耐震性を要求する対象の拡大、活断層の認定基準の厳格化等

出典）各省庁HP、e-Gov法令検索を基にKPMG作成

前述した規制・法令と歩調を合わせる形で日本政府は様々な政策・施策・戦略を進めている。

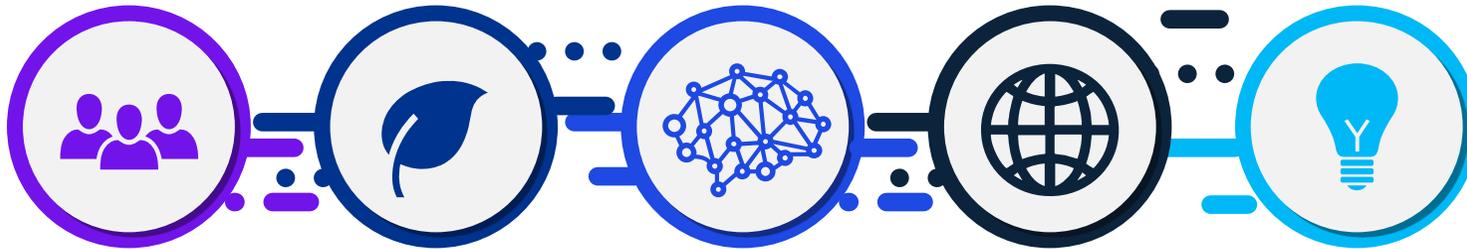
	日本政府の指針	概要
人口動態	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 2024年6月改訂	日本人と外国人が互いに尊重し、安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指し、外国人がキャリアアップしつつ国内で就労して活躍できるようにすることなどにより、日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるような環境整備を進める
気候変動	地球温暖化対策計画 2021年10月改訂	2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指し、50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明
技術革新	平成30年度年次経済財政報告 2017年6月発表	我が国の景気は緩やかに回復しており、経済の好循環は着実に進展しているものの、今後の少子高齢化の進展等を考慮すると、中長期的な経済活力を維持・向上させていくためには、第4次産業革命と呼ばれる近年のイノベーションを加速し、社会実装を進め、その成果を経済成長や国民生活の豊かさにつなげる「Society 5.0」を実現する
	スタートアップ育成5か年計画 2022年11月策定	日本にスタートアップを生き育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するため、①人材・ネットワークの構築、②資金供給の強化と出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進、の3本柱を一体として強力に推進する
地政学的リスク	国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画（安保三文書） 2022年12月閣議決定	反撃能力の保有を明記し、2027年までに防衛費を日本のGDP比2%に達成するという目標を設定
エネルギー	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 2021年6月策定	カーボンニュートラルを達成しつつ、経済成長も促進することを目指し、再生可能エネルギーの普及拡大、次世代エネルギー技術の開発、エネルギー効率の改善、EVの普及、デジタル化を促進していくとしている
	GX実現に向けた基本方針 2023年2月閣議決定	エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などのエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換などGXに向けた脱炭素の取組を進める GXの実現に向け、「GX経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行

出典）各省庁HPを基にKPMG作成

02

メガトレンド（世界の潮流）

国際機関が発行するレポートの将来展望に関する記載を分析し、世界のメガトレンドを「人口動態」、「気候変動」、「技術革新」、「地政学リスク」、「エネルギー」の5つに整理。



人口動態

- 人口増加率は鈍化するものの、世界全体で増加傾向にある。
- 先進国では人口減少、途上国では人口増加トレンドが加速する。
- 人口が都市部に集中する傾向が、今後ますます加速する。

気候変動

- どの研究機関も、地球の温暖化傾向について共通の見解を持つ。
- 食料・鉱物・水等を巡って、国家間の競争が激化する。
- エネルギー転換鉱物には供給リスクが存在している。

技術革新

- IoT/AIの汎用性、活用頻度、技術革新は加速傾向にある。
- 自動化の加速が既存雇用の喪失と新たな雇用の創出をもたらす。
- 世界中でデジタル化が加速する一方、デジタルデバイドが拡大する。

地政学リスク

- 政治的不安やグローバルパワーバランスの懸念が生じる。
- 従来の世界秩序が失われ、不確実性が増大する。
- 貿易制限と保護主義が、全ての地域の成長の阻害要因となる。

エネルギー

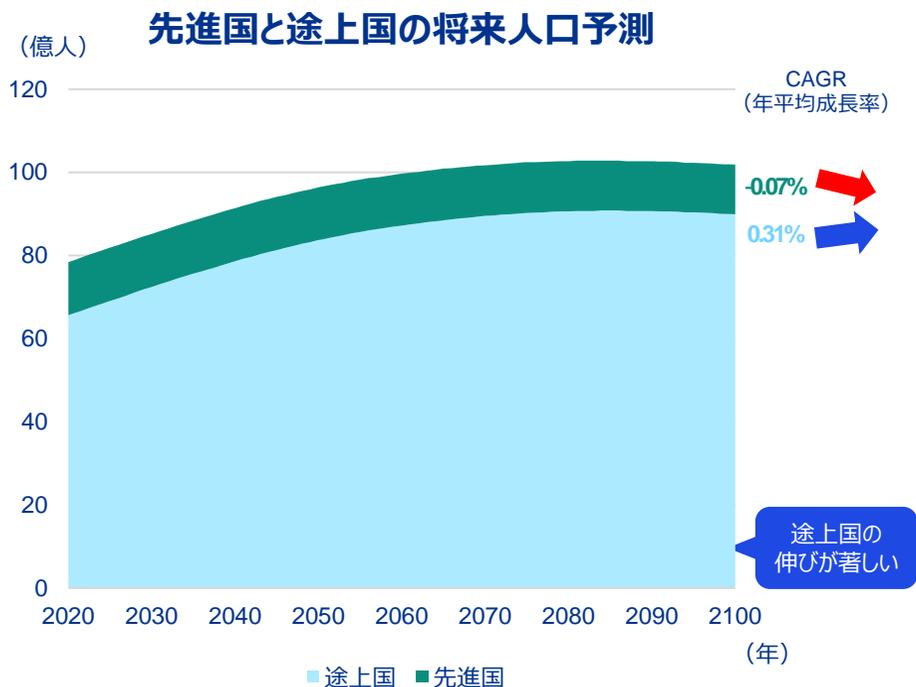
- 世界人口の増加トレンドと温暖化により、エネルギー消費も増加する。
- CN*やRE**転換が進む一方、化石燃料依存度は依然として高い。
- エネルギーの分散により産油国等の影響力が低下する。

* CN...カーボンニュートラル ** RE...再生可能エネルギー

出典) 国際機関等が発行するレポートを基にKPMG作成

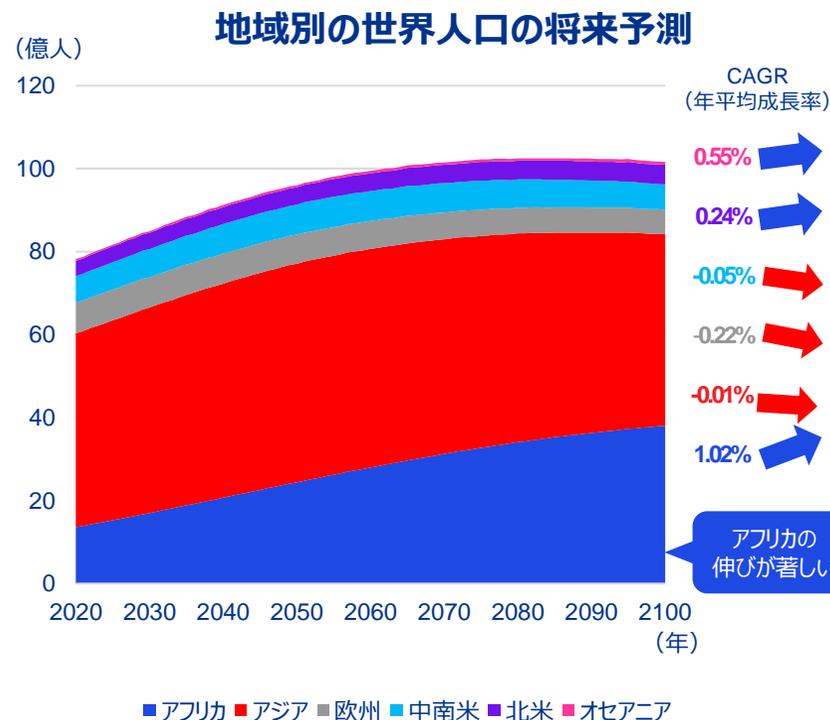
人口動態の変化

- 先進国は人口減少、途上国では人口増加傾向にある。
- 世界全体の人口は、増加率は鈍化しながらも、増加傾向にある。
- 地域別では、アフリカ地域の人口増加率が高い。



注) 先進国：日本、北米、オーストラリア、ニュージーランド、欧州

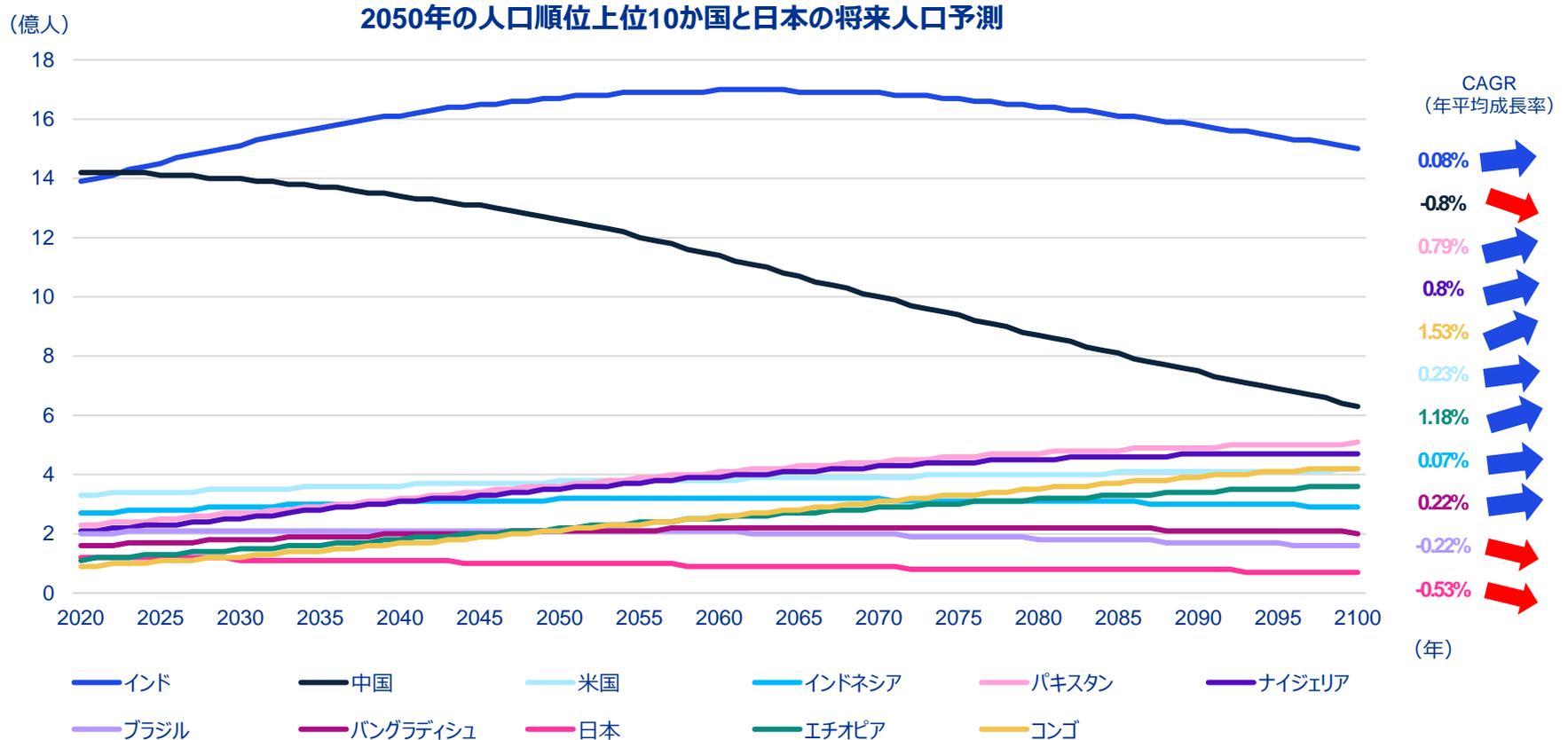
途上国：先進国を除くすべての国



出典) 国際連合「世界人口推計2024年版」よりKPMG作成

人口動態の変化

- 2050年の人口推計値上位10の国々を見ると、2024年に最大の人口を擁する中国の人口は減少に転じるのに対し、インドの人口は緩やかに増加し、2060年台にピークを迎え、減少に転ずる。
- 他方、アジアやアフリカの人口は緩やかな増加傾向にある。



*各国のCAGR (年平均成長率)

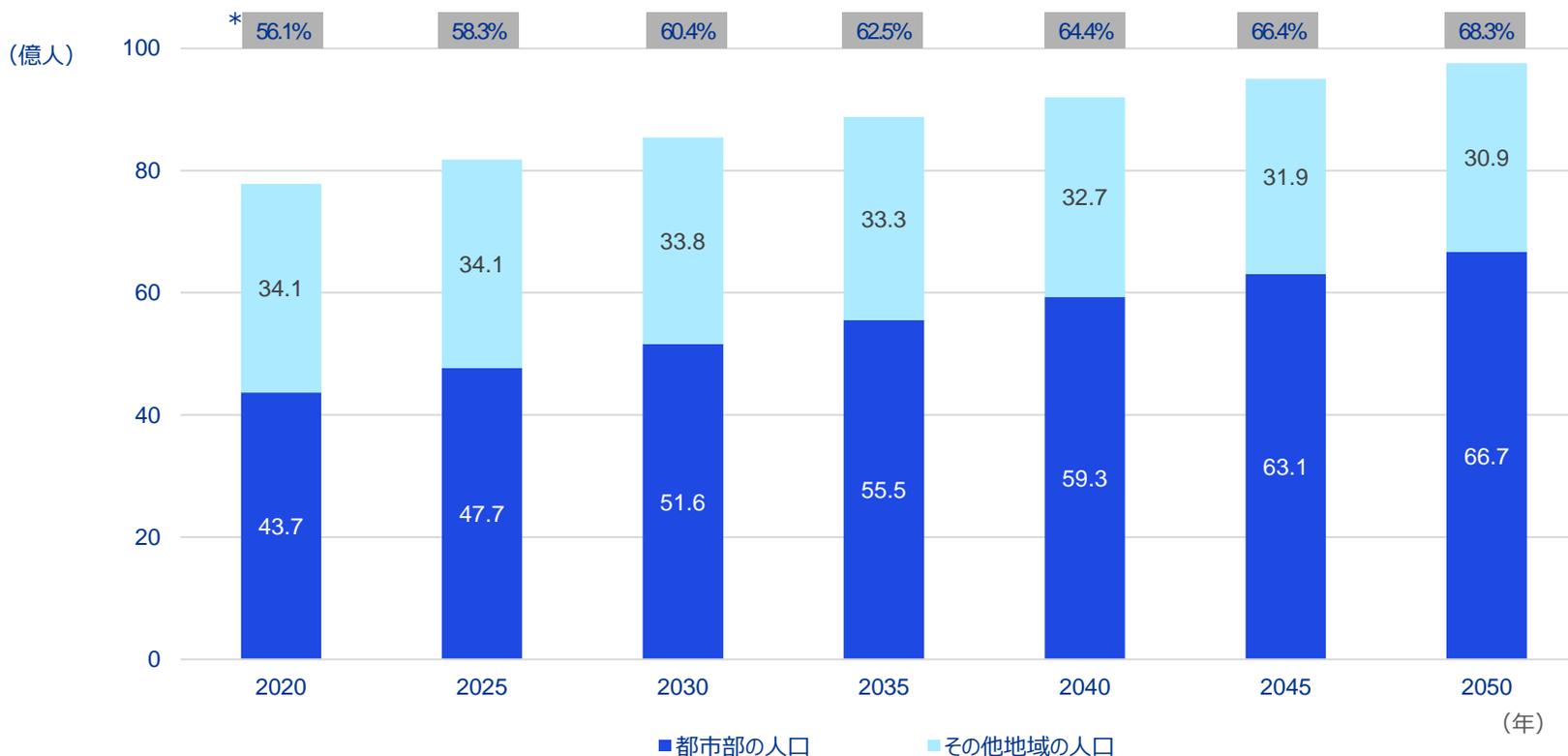
出典) 国際連合「世界人口推計2024年版」よりKPMG作成

人口動態の変化

➤ 人口が都市部に集中する傾向にある。

都市部の人口とその他地域の人口の推移予測

* 全人口に占める都市部の人口割合

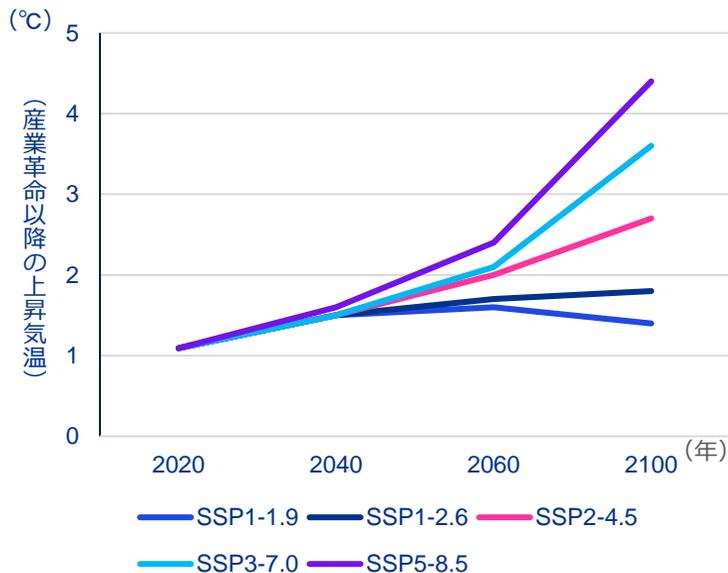


出典) 国際連合「世界都市人口予測2018年改訂版」よりKPMG作成

気候変動

- 各機関等によって具体的な数値は異なるものの、どの機関等も地球温暖化が進むと分析している。
- 地球温暖化対応策として、脱炭素を主とした環境施策への関心が、先進国を中心に高まっている。

世界平均気温の変化予想



注) SSP : 将来の気候変動を予測するためのシナリオ
 各シナリオの前提条件
 SSP1-1.9 : 排出量が非常に少ない SSP1-2.6: 排出量が少ない
 SSP2-4.5 : 排出量が中程度 SSP3-7.0 : 排出量が多い
 SSP5-8.5 : 排出量が非常に多い

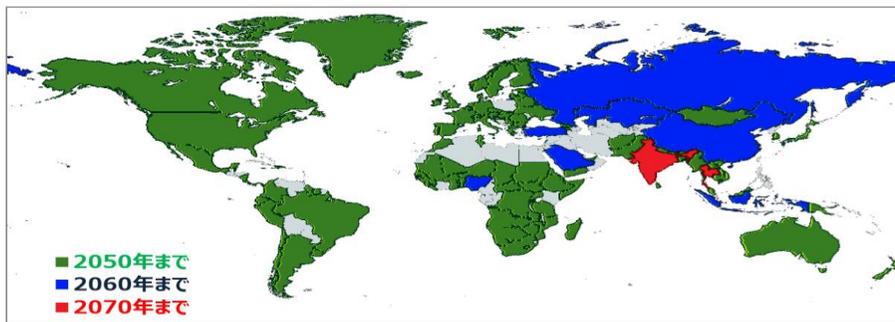
出典) IPCC第6次評価報告書よりKPMG作成

各国のカーボンニュートラル表明状況

	日本	EU	英国	米国	中国
2030年	2013年度比で46%減	1990年比で少なくとも55%減	1990年比で少なくとも68%減	2005年比で50-52%減	2030年までにCO2排出を減少に転換
2040年	↓	↓	↓	↓	↓
2050年	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(長期戦略)	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(大統領公約)	↓
2060年					カーボンニュートラル(国連演説)

出典) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」よりKPMG作成

カーボンニュートラル宣言国



出典) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2022」よりKPMG作成

気候変動

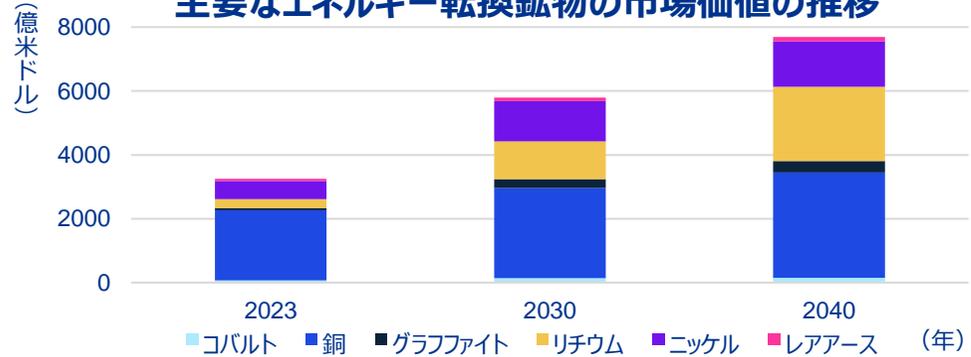
- 気候変動によって、食料・鉱物・水等を巡って国家間の競争が激化する。
- 気候変動対策によって、エネルギー転換鉱物の市場価値が上昇する。各鉱物の産地には偏りがあり、地政学的な供給リスクも存在している。

気候変動による国家間の資源争奪

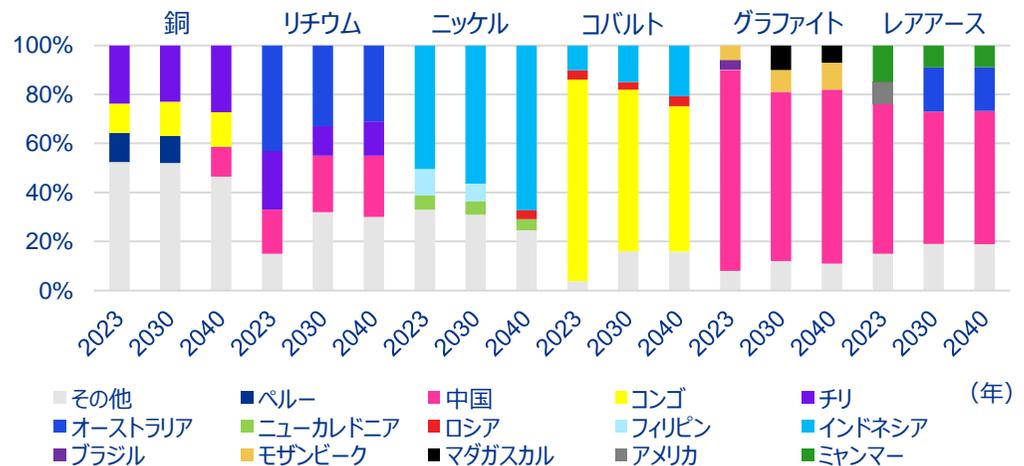
争奪資源	要因	影響を受けやすい地域
水	気候変動による干ばつや降水量の変動	中東、アフリカ、南アジア
食料	異常気象による農業生産性の低下・収穫量の減少	世界中
北極海の資源	温暖化による北極海の氷の融解による地下資源採掘	米国、ロシア
エネルギー	再生可能エネルギー資源の競争 化石燃料の枯渇	中東、ロシア、米国
鉱物資源	電気自動車や電子機器の需要増加によるレアメタル等の争奪	アフリカ、南アメリカ、アジア
土地	海面上昇や異常気象による居住可能な土地の減少	沿岸地域、島嶼国

出典) 東京大学未来ビジョン研究センター「水紛争はどこで起きているのか」等よりKPMG作成

主要なエネルギー転換鉱物の市場価値の推移



主要なエネルギー転換鉱物の産地分布



出典) IEA「世界の重要鉱物の展望2024」よりKPMG作成

技術革新

- AIの活用や、汎用性の向上、技術の進歩といった傾向は加速する。自動車とインターネットの接続など、IoTの進展によりインターネットを経由するデバイスが大幅に増加する。
- モビリティの自動化が加速することで、既存雇用が失われる一方、新たな雇用が創出される。
- 世界中でデジタル化が加速する一方で、デジタルデバイドが拡大する。

第四次産業革命*



IoT/AIの活用
生産性の向上



技術革新による
新たな雇用創出

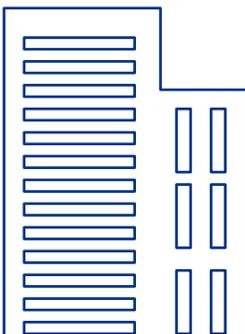


自動化等による
既存雇用の喪失

今後15~20年で既存雇用の9%が失われ、3割が劇的に変化する可能性があるが、技術革新による新たな雇用創出は、失われる雇用数を上回る可能性が高い。

出典) NICのレポートを基にKPMG作成

デジタルインフラの違い、
研究開発投資の弱さにより、
新技術の活用に格差が生じる



インターネット経由デバイス数の増加



2030年(予測)

1250億

2017年

270億

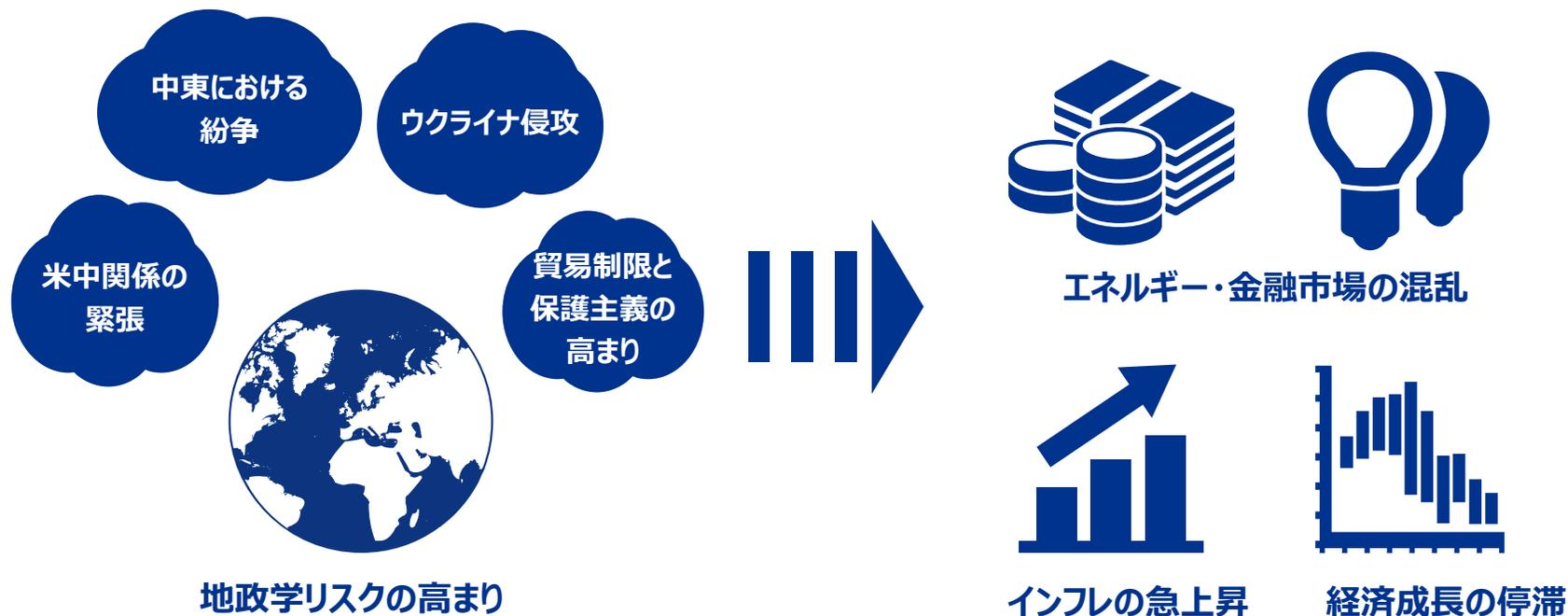


*IoT・ビッグデータ・AIなどの最新技術を活用することによる技術革新

出典) ESPASのレポートを基にKPMG作成

地政学的リスク

- 中東やウクライナ情勢によって、政治的不安やグローバルパワーバランスが不安定になる等の懸念が生じ、従来の世界秩序が失われ、不確実性が高まっている。
- 米中関係の緊張等の地政学的リスクの高まりによって、世界経済と国際金融の分断に関する懸念が高まっている。特に、中東情勢は、エネルギー市場や金融市場を混乱させ、インフレの急上昇や経済成長の停滞を引き起こす可能性がある。
- 貿易制限と保護主義の高まりは、全ての地域の成長に重大な下方リスクをもたらす。



出典) 各国際機関のレポートを基にKPMG作成

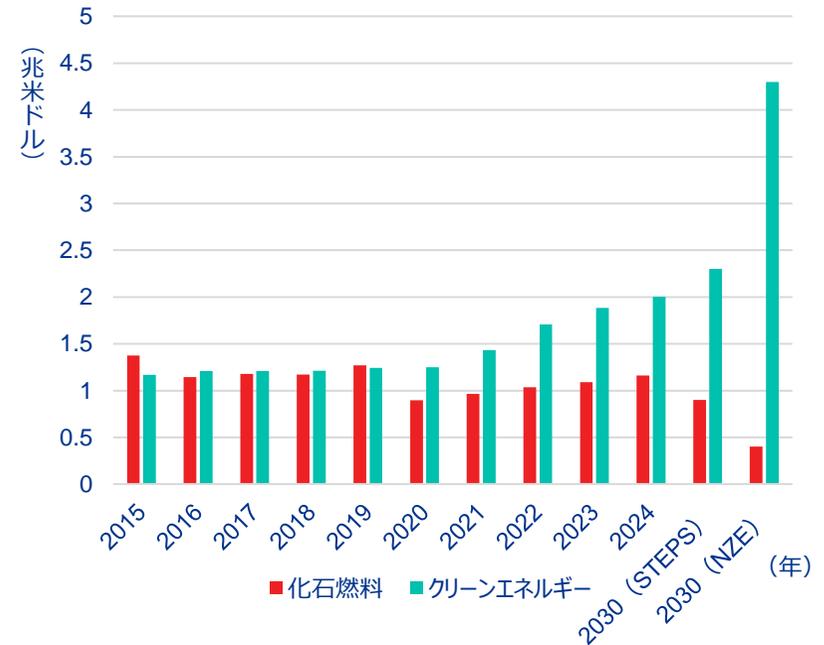
エネルギー

- 世界人口の増加トレンドと温暖化により、エネルギー消費も増加する。
- カーボンニュートラルや、再生可能エネルギーへの転換が進む一方、化石燃料依存度は依然として高い。
- エネルギーの分散により産油国等の影響力が低下することが予想される。

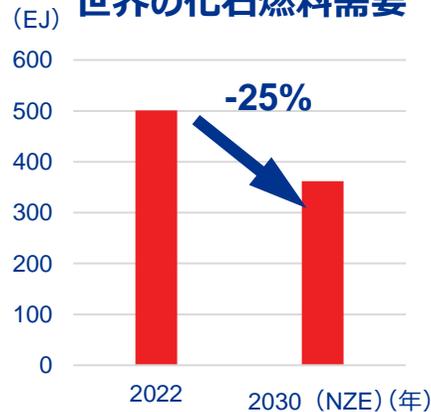
太陽光発電量の増加 (STEPS)



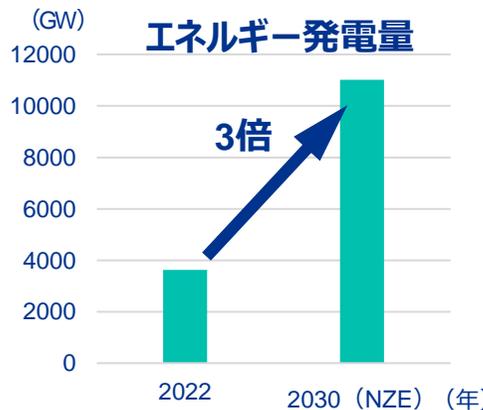
エネルギー別年間投資額の推移



世界の化石燃料需要



世界の再生可能エネルギー発電量



出典) IEA「世界エネルギー展望2023」よりKPMG作成

*STEPS：現在の政策設定を反映させた公表政策シナリオ
 **NZE：2050年ネットゼロを目指したシナリオ
 出典) IEA「世界エネルギー展望2023」「世界エネルギー投資2024」よりKPMG作成

【参考】国際機関のレポート抜粋（人口動態）

国際連合

- 世界の人口は2024年に82億人に達し、2080年代にピークを迎え103億人となる見込み。
- 中国、ドイツ、日本、ロシアなどの63の国と地域では、2024年以前に人口のピークに達している。

出典) [World Population Prospects 2024](#)

世界銀行

- 世界人口の2.3%（3700万人の難民を含む1億8400万人）が母国以外で暮らす。
- 現在はそのうち約43%が低・中所得国に暮らしているが、人口動態の多様化と気候変動により、今後数十年間で所得レベルを問わず、多くの国にとって移住がますます重要性を増していく。

出典) [World Development Report 2023](#)

OECD（経済協力開発機構）

- 2050年までの間に、世界人口は70億人から90億人以上へと増加し、世界経済の規模はほぼ4倍に拡大するとともに、エネルギーと天然資源需要が増加すると予想される。
- 2050年には、世界人口の約70%が都市部に居住し、大気汚染、交通渋滞、廃棄物管理などの課題がさらに深刻化する。

出典) [Environmental Outlook to 2050](#)

ESPAS （欧州戦略・政策分析システム）

- 世界の人口成長は鈍化しているものの、世界人口は、現在の76億人から、2030年には86億人となる。

出典) [WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS](#)

NIC（国家情報会議）

- 今後20年間で世界人口は92億人に達するが増加は鈍化する。
- 欧州や東アジア等の先進国では高齢化が加速し、人口減少に直面する一方、南アジア、中東、北アフリカ等の一部の途上国は、生産年齢人口の増加から、経済的恩恵を受ける。
- 都市人口の割合は2040年までに約2/3まで進み、途上国を中心に増加する見込。

出典) [GLOBAL TRENDS 2040](#)

【参考】国際機関のレポート抜粋（気候変動）

国際連合

- 気候変動の影響により、嵐の被害の激化、干ばつの増加、海面上昇が起きる他、100万種の生物が今後数十年間で絶滅する危機に瀕する。
- また、漁業、農業、牧畜に悪影響を与え生産高が低下する可能性や、食料不足による飢餓や大気汚染など、環境上の要因で毎年約1300万人が死亡している。洪水などの気象災害によって毎年2310万人が故郷を離れることを余儀なくされている。

出典) [国際連合HP「Causes and Effects of Climate Change」](#)

ESPAS (欧州戦略・政策分析システム)

- 2030年までに1.5°C気温が上昇。これにより、干ばつや山火事の発生頻度が高まり、主要穀物の収穫量が減少する。
- 熱波等の影響により、ヘルスケアコストも劇的に上昇する。
- 都市化が気温上昇に寄与する。

出典) [WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS](#)

世界銀行

- 自然災害の頻度と深刻さは、気候変動とともにさらに増加すると予測され、世界経済の成長にリスクをもたらす。
- 広範囲な不作は、食料価格の高騰を引き起こし、悪いシナリオの下では、1億3000万人以上の人々が極度の貧困に追い込まれる可能性がある。
- 気候変動により2050年までに2億1600万人が国内で移住を余儀なくされる懸念があると予測。

出典) [Groundswell: Acting on Internal Climate Migration](#)

NIC (国家情報会議)

- 気候変動の影響は2030年に激化する可能性が高く、嵐、干ばつ、洪水、海面上昇の影響は途上国と貧困地域に強く及ぶ。
- 温暖化は、短期的には世界各国において人間の安全保障への影響を与える。世界の都市の36%が干ばつ、洪水、嵐による深刻な被害に直面している。
- 気候変動によって、食料・鉱物・水を巡って国家間の競争が激化する。

出典) [GLOBAL TRENDS 2040](#)

OECD (経済協力開発機構)

- OECD諸国は2030年までにGHG排出量を削減すると予想されているが、世界の排出量は増加すると予想されている。
- ネットゼロへの移行は、GHG全体の80%を排出する高排出部門の雇用縮小を招く。当該分野で働く労働者は全体の7%を占めるが、他の産業と比較しても失業時の収入減少コストが高い。

出典) [Employment Outlook 2024](#)

IEA (国際エネルギー機関)

- エネルギー関係の二酸化炭素排出量は2020年代半ばまでにピークに達する見通し。
- 現状のSTEPSシナリオ (Stated Policies Scenario) では、世界の二酸化炭素排出量は高水準にとどまり、2100年の世界の平均気温は2.4度上昇する。

出典) [World Energy Outlook 2023](#)

【参考】国際機関のレポート抜粋（技術革新）

国際連合

- 第四次産業革命は、生産性を高め新たな雇用を創出するが、技術的失業が増大する可能性がある。
- 雇用破壊と雇用創出の相関は各国一律ではなく、国によって異なる。
- 技術革新は経済的・社会的調整をもたらすが、市場だけでは対応できず政府の積極的な政策が欠かせない。

出典) [ILO100周年記念イニシアチブ「仕事の未来」](#)

世界銀行

- デジタル化は世界的に加速しているが、情報格差は広がり続けている。
- 新デジタル技術は、低・中所得国が様々な開発課題に対処するのに役立つ可能性があるが、デジタルインフラや研究開発投資の弱さが新技術導入の制約となる。
- AIなどの一部の技術は、経済のデジタル化が進んでいること、高度なスキルを持った労働力などの理由により、先進国によってより活用される可能性が高い。

出典) [Commodity Markets Outlook 2023](#)

OECD（経済協力開発機構）

- AIはその影響力に不確実性が含まれつつも、生産性を引き上げ、イノベーションを加速させる可能性を秘めている。
- AIが生産性に与える影響については、新しいテクノロジーが広く普及しているか、利用が少数の大手企業に集中しているか、AIが労働力に取って代わるのではなく強化しているかなど、多くの要因によって異なる。

出典) [Economic Outlook 2024](#)

ESPAS (欧州戦略・政策分析システム)

- インターネットを経由するデバイス数は、自動車とインターネットの接続などIoTの進展により、2017年の270億から2030年には1,250億へ増加する。
- 自家用車の保有台数は、主に欧州・米国を中心に減少し、シェアカーが普及する。他方、自動車販売台数は増加見込みで、中国における自動車台数は、2030年までに現在の1.5倍に増加する見込み。

出典) [WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS](#)

NIC（国家情報会議）

- 今後20年間で、技術開発のペースと範囲はこれまで以上に速くなり、社会、産業、国家に新たな緊張と混乱を生む可能性がある。
- 世界の雇用状況は、自動化やAI等の技術革新によって変化し、自動化によって今後15-20年間で既存の雇用が9%失われ、3割以上が劇的に変化する可能性がある。技術革新によって生み出される雇用の数は、今後20年間で失われる数を上回る可能性が高い。

出典) [GLOBAL TRENDS 2040](#)

IEA（国際エネルギー機関）

- 2030年にEVがの新車販売台数の4割を占める。世界の電力構成における再生可能エネルギー割合が現在の30%から50%に上昇する。
- 再生可能エネルギーが2030年までに新規発電容量の80%を占めると見込まれており、太陽光発電だけでその半分以上を占める。太陽光発電の更なる成長には、送電網の拡張と強化、蓄電池の追加等の対策が必要になる。

出典) [World Energy Outlook 2023](#)

【参考】国際機関のレポート抜粋（地政学リスク）

国際連合

- 地政学的リスクの高まり、米中関係の緊張、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて世界経済と国際金融の分断に関する懸念が高まっている。
- 国々の間で地政学的緊張が高まると直接投資を含むクロスボーダー資本の流出が起こりかねず、その影響は先進国よりも受入国である新興市場国や発展途上国の方がより顕著になる。

出典) IMF BLOG「Geopolitics and Fragmentation Emerge as Serious Financial Stability Threats」

世界銀行

- 中東における紛争の勃発とロシアのウクライナ侵攻により、武力紛争のさらなる激化と地政学的緊張の高まりは、すべての新興国・途上国にとって大きな下方リスクとなっている。
- 最近の貿易制限と保護主義の高まりは、すべての地域の成長に重大な下方リスクをもたらす。歴史的に、地政学的リスクが高まった時期は、世界経済活動に大きな悪影響を及ぼしてきた。

出典) [Global Economic Prospects 2024](#)

OECD（経済協力開発機構）

- 地政学的緊張の高まりは不確実性の大きな原因であり、ハマスによるイスラエルへの攻撃と其後の紛争により、緊張が高まっている。
- 特に、中東における地政学的緊張の高まりは、エネルギー市場や金融市場を混乱させ、インフレの急上昇や経済成長の停滞を引き起こす可能性がある。

出典) [Economic Outlook 2024](#)

ESPAS (欧州戦略・政策分析システム)

- 世界の多極化により、地政学リスクが高まる。
- ポピュリズムと保護主義が拡大し、中国を中心とした不安定な同盟が拡大する。
- 国力を判断する指標は、GDPや軍事費といったものから、ある地域・都市・国といった単位が引き起こす「影響」の大きさにシフトしていく。

出典) [WELCOME TO 2030: THE MEGA-TRENDS](#)

NIC（国家情報会議）

- 国家間の競争は2040年までに冷戦以来最高の激しさになる可能性が高い。
- 多くの国が経済的関係を維持することを望んでいるが、安全保障上のリスクと経済的利益のバランスをとるために柔軟性がある場当たり的な協定を好む可能性が生まれる。

出典) [GLOBAL TRENDS 2040](#)

IEA（国際エネルギー機関）

- 中長期的視点では、エネルギー安全保障とCO2排出削減は強く結びついている。
- 化石燃料から再生エネルギーへの移行に伴い、地政学的リスクは変化するが、石油やガスの供給リスクはしばらくは消えない。
- さらに、EV等に使われるニッケルやコバルトといった重要鉱物は国際的なサプライチェーンに依存しているために、エネルギーの移行が進んでも地政学的リスクは依然として残る。

出典) 朝日新聞デジタル「IEA主任分析官が切る『エネルギーと地政学』日本の進むべき道は」

【参考】国際機関のレポート抜粋（エネルギー）

国際連合

- 2050年までに世界の最終エネルギー消費量は30%増加し、電力生産は倍増されると予測。欧州の軍事紛争や地政学リスク等によってエネルギー価格が大幅に変動。
- エネルギーの安定供給や気候変動対策として、原子力発電の存在感が高まっており、2022年の世界の原子力発電能力が371GWに対し、2050年までに低くて458GW、高くて890GWまで増えると予想されている。（IAEA）

出典）IAEA「Energy, Electricity and Nuclear Power Estimates for the Period up to 2050」

ESPAS （欧州戦略・政策分析システム）

- 2030年までに欧州はエネルギーの32%を再生可能エネルギーから賄う。
- 世界のエネルギー使用量は、年1.7%ずつ上昇。都市部は、エネルギー資源の60～80%を消費。
- 原油・ガス・石炭の価格は断続的に上昇する見込み。原油・ガス・石炭の消費量は、2040年以降鈍化の見込みであるが、未だ主要なエネルギー源となる。

出典）WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS

世界銀行

- 紛争の悪化は世界の石油供給を混乱させ、エネルギー価格とインフレの上昇、成長の鈍化につながる可能性があり、特に輸入エネルギーに依存している地域で顕著である。
- 世界経済は1970年代と比較して石油価格ショックに対処しやすい状況にあるが、ロシアのウクライナ侵攻による混乱に加え、中東での紛争が激化すれば、世界の一次産品市場は未知の領域に突入する恐れがある。

出典）Global Economic Prospects 2024

NIC（国家情報会議）

- 化石燃料の悪化は、地政学と経済を大きく変える可能性がある。
- 世界のGDPの8%を占める産油国は、脱炭素によって大きな歳入減に直面する。また、エネルギーの分散によって特定の国が他国のエネルギー供給に影響を与えることが難しくなる。
- 再生可能エネルギーへの移行は、バッテリー用のリチウムやレアアースなど一部の鉱物を巡る国家間の競争を激化させる。

出典）GLOBAL TRENDS 2040

OECD（経済協力開発機構）

- 2050年までに世界経済の規模が現在の4倍にまで拡大するに伴い、エネルギー使用量は80%増加すると予測される。
- より実効性の高い政策を講じなければ、世界のエネルギーに占める化石燃料の割合は85%程度を維持する見込み。

出典）Economic Outlook 2024

IEA（国際エネルギー機関）

- 石油、石炭、天然ガスの世界需要は2030年までにピークを迎える。
- 世界のエネルギー供給に占める化石燃料の割合は8割程度だが、2030年までに73%に減少する見込み。

出典）World Energy Outlook 2023